

---

〈研究ノート〉

## 新時代を迎えるマレーシア社会経済報告

——ボレからサツ<sup>1</sup>へ

### A Report on the New Era of the Malaysian Social and Economic Situation

——From Boleh to Satu

三 木 敏 夫

---

#### 目 次

はじめに

1. 長期滞在先としての魅力
2. 経済の自由化を促進
3. 社会的近代化を促進
4. 外国人労働者への依存を軽減
5. 社会経済格差の複雑化と深化
6. 進展する社会経済のイスラム化
7. ASEAN の先進国からみえてくるもの

おわりに

#### はじめに

「父親が策定し実施した政策を、息子が撤廃する」<sup>2</sup>、マレーシア経済は新しい時代を迎えようとしている。「サツ・マレーシア (1 Malaysia)」を掲げ首相に就任したナジブ首相は、経済の自由化を掲げ、ブミプトラ政策の象徴的な経済目標であったブミプトラ資本所有比率 30% を撤廃し、同政策は新たな段階を迎えることになった。また、ラーマン初代首相が民族融和を掲げて以来、歴代の首相が取り組んできた課題に、ナジブ首相は果敢に取り組むことになった。同首相は 2009 年 7 月 8 日付け New Straight Times 紙に、「私は国民の統合を考えた最初の首相ではない。これまでの首相はこれについて語り、各自の考えで実践してきた。しか

---

<sup>1</sup> ボレ (boleh) は英語で can をサツ (satu) は同じく one を意味する。

<sup>2</sup> ナジブ首相はラザク第二代首相の長男、フセイン・オン第三代首相の甥である。

し、私はサツ・マレーシアの概念が非常に意味深く、もし、あなた方が一つになれば、あなた方はより強くなるためこの言葉を選んだ<sup>3</sup>と述べた。

現在、東アジア地域では、中国が日本を抜いて世界第二位の経済大国に躍進しようとし、またシンガポールが一人当たり GDP<sup>4</sup> で日本を抜き東アジア地域で第一位となり、新しい時代に入ろうとしている。こうした状況下、マレーシアでは、プミプトラ政策の象徴的なスローガンであるプミプトラ資本所有 30%を廃止する方向で動き出したことは、同目標数値がプミプトラの豊かさを表さなくなってきたことを意味している。目覚ましい経済発展に伴い伝統的なマレー人と中国人の間の経済格差に加え、マレー人とインド人そしてプミプトラ社会とりわけマレー人社会内部において経済格差が顕在化し、もはや資本所有比率でマレー人の豊かさを測ることが難しくなり、経済格差の是正と生活の質の向上<sup>5</sup>が大きな課題となってきた。マレーシアに進出した日本企業の会長が「マレーシアの賞味期限が切れた」と語っていたことが物語るように、同国は新しい時代を迎えつつある。

筆者は、2009年7月から3カ月間マレーシア国民大学(UKM)に滞在する機会を得、バスでシンガポールとベナンに出かけ、マレー半島の南北高速道路を縦貫し、加えてサラワク州クチンとピンツルを訪問し、同国を新たに認識することができ、マレーシア社会経済が新しい段階を迎えようとするのを肌で感じた。そのカギを握るのがマレーシア社会経済のイスラム化といえる。

また、筆者は、1980年代半ばにマレーシアに駐在して以来、頻繁に訪問している。特に、過去10年間、マレーシアを毎年訪問し、同国を拠点にタイ、ミャンマー、シンガポール、インドネシア、中国、ラオス、韓国、カンボジアなどの東アジア諸国の現地調査を実施している。現地感覚を交えて、プミプトラ政策時代から新しい時代を迎えようとしているマレーシア社会経済の現状を紹介する。

## 1. 長期滞在先としての魅力

### 〈人気 No.1 のマレーシア〉

豊かになった日本、定年退職後、温暖なところで長期滞在して「第二の人生」を楽しむ人たちが増えている。自然の中での畑仕事、絵画・音楽などの芸術活動、ゴルフや社会的なボ

<sup>3</sup> ラーマン初代首相が民族融和を掲げて以来、マレーシアが抱える宿命的課題である。バンサー・マレーシア（マレーシア国民）を作り出し、先進国入りを掲げたのがマハティール元首相であった。

<sup>4</sup> アジア開発銀行によると、シンガポール 3万5,162ドル(2007年、以下同じ)、日本 3万4,312ドル、韓国 2万1,655ドルそしてマレーシア 6,947ドルであった。

<sup>5</sup> 筆者が少年時代、日本において社会的批判はマルクス思想（宗教）と結びつき、「封建的」という用語がよくつかわれた。現在の日本においては「格差」、「差別」が言葉を替えて社会的批判に頻繁に使われている。

ランティア活動など、海外での長期滞在は、サラリーマン時代の縦社会から解放された「第二の人生」を過ごす、魅力的な生き方である。競争に明け暮れた団塊世代にとって心の平安と自分を取り戻すため、海外で「第二の人生」を送りたい気持は、同世代の筆者も十分に理解できる。

2007年に60歳以上の人で、2週間以上外国で滞在を楽しんだ日本人は、16万人(ロングステイ財団)<sup>6</sup>に達した。長期滞在者は5年前と比較して34%も増加している。現在、団塊の世代が定年退職を迎える時期に入っており、ここしばらく海外で長期滞在を楽しむ日本人が増加することは間違いない。

この長期滞在先として人気が高い国がマレーシア、オーストラリア、タイ、米国ハワイ、ニュージーランド、カナダ、フィリピンやインドネシアなどであり、とりわけASEAN諸国に人気が集まっている。米国人の間で訪問してみたい国No.1としてラオスが選ばれたように、日本人の間ではここ数年これらの諸国の中で長期滞在先として人気No.1が、マレーシアである。クアラルンプール(KL)の日本人会には、長期滞在者向けの色々なサークルが用意されており、「第二の人生」を楽しむことができる。

2009年一人当たりGDPが8,000ドルを超えたマレーシアは、生活費を比較すればオーストラリアやハワイなどと比べて割安であるが、タイ、フィリピンやインドネシアなどと比較して割高である。老後の年金収入だけでは、十分に生活を楽しむことができないように感じるが、日本人中高年の間で長期滞在先としてマレーシアが人気を集めている。

#### 〈適度な先進性と適度な後進性〉

なぜマレーシアが長期滞在先として人気があるのか。かつて筆者がマレーシアに駐在した経験から、第一の理由として「適度な先進性と適度な後進性」を挙げることができる。「瘴癘の地」と言われたマレーシアに家族と一緒に滞在して感じたことは、適度に日本での生活水準が楽しめる先進性と、ゆったりとした時間が流れる適度な後進性が心地よく感じられた国であった。

1980年代半、マレーシアは外資主導型輸出志向工業化により、錫とゴムに代表される一次産品輸出国から電子立国として工業国の仲間入りを果たし、ASEANの先進国に経済発展し、タイとともに主役として「東アジアの奇跡」を演じた。駐在以来、たびたび同国を訪問する機会を得、特に過去10年間マレーシアを拠点にASEAN諸国を毎年研究訪問するたびに「適

<sup>6</sup> 同財団はロングステイのセミナーや講習会などを開催している。詳しくは次のサイトを参照。www://longstay.or.jp。また、旅行会社が長期滞在視察ツアーを企画・販売している。

度な先進性と適度な後進性」は健在であることを感じさせる。この心地良さは、温厚なマレー人の「人の良さ」<sup>7</sup>からくる、マレー文化が創り出していることである。プアサ（断食）明けのハリラヤ（マレー人正月）には、マレー人家庭ではオープンハウスとして自宅を開放するところが多い。オープンハウスで誰でも受け入れるマレー文化の開放性が、日本人の間で長期滞在先としてマレーシア人気となっていると言えよう。

周知の通り、マレーシアでは、マレー人と中国人との経済格差を解消するために、プミブトラ政策を実施している典型的な開発独裁国家である一方、英国植民地時代に根付いた民主主義とムシアラ（集会）、ムカファット（合意）とゴトンヨロン（相互扶助）に代表されるマレー文化が溶け込み、「適度な先進性と適度な後進性」を作り出している。

### 〈五つの多様性の魅力〉

第二の理由として、マレーシアの持つ多様性を指摘することができる。典型的な多民族国家であるマレーシアは、東アジア地域が共有する多様性を兼ね備えている。この多様性は、熱帯地方の単調な生活に刺激と変化を与えるものであり、長期滞在先としての魅力を高めている。

多様性とは、多民族、多文化、多宗教、多言語と多食文化の五つの文化を意味している。英国植民地支配の結果、マレー人社会に労働力として中国人とインド人が入り込み、それぞれが独自のコミュニティを形成し、オランアスリー、ダヤック族やカダサン族などの少数先住民族と共生する多民族国家となった。19世紀にゴムと錫プランテーション労働のために、マレーの地に連れてこられた中国人とインド人の多くはマレーシアに定住し、今日の多民族国家を形成することになった。中国人社会とインド人社会は、本国以上に自らの伝統と文化を温存し、自分達の存在感をマレー人社会の中で印象付けている。これに対してマレー人達も自分達のマレー文化を主張し、マレー文化、中国文化とインド文化が共生する多様性に富んだ社会を形成することになった。

この結果、例えばマレー人正月ハリラヤ、中国人正月（春節）、インド人正月（灯明祭）とインターナショナル正月（1月1日）の4つの正月が盛大に祝われている。

また、多宗教も長期滞在先としてのマレーシアの魅力を高めている。同国にはイスラム、キリスト教、ヒンズー教に加えて、少数先住民族社会では素朴なアニミズム（精霊宗教）が息づいている。中東地域では、今でもイスラムとキリスト教は対立と武力衝突を繰り返しているが、マレーシアでは、マレー人イスラム、中国人仏教・道教・キリスト教、インド人ヒ

---

<sup>7</sup> 拙著『ASEAN 先進経済論序説』参照 現代図書 2005年

ンズー教と仲良く平和的に棲み分けている。早朝、礼拝を告げるためモスクから聞こえるアザーンを聞くたびに、異国情緒を味わうことができるとともに、マレーシアがイスラムの国であることを認識する。各民族間のこうした精神的活動の棲み分けが、マレーシアに「適度な先進性と適度な後進性」をもたらしていることは間違いない。

加えて、国語としてのマレー語の外に中国語、タミール語や英語が何の規制を受けることもなく、自然と日常生活で使われる。英語を含め外国語の苦手な日本人を受け入れる、社会的雰囲気醸し出している。さらに各民族の食文化も豊かに花開いている。日本料理もマレーシア社会では人気の料理となり、経済的豊かさとともに、手軽に楽しめる食文化として定着している。

今回、筆者はKLに新しくオープンしたショッピング・センターのパビリオンで、夕方散歩しているマハティール元首相と握手した。同元首相の周りに買い物客が取り囲み、特別警護する者も少なく、マレーシアの開放性と気楽さを物語るものであった。

#### 〈安定した政情と対日感情の良さ〉

この外、マレーシア式民主主義の定着により、政情が安定し、治安が良いことが指摘できる。外国でありながら過度に緊張することなく、安心して外国での生活を楽しむことができる。とは言え外国で生活することには間違いなく、思わぬ事故や不愉快なことに遭遇することもあるので、十分に気をつけることは言うまでもない。

また、物価水準が比較的安いことも人気の秘密である。物価水準は日本の二分の一程度と考えるとよい。年金生活者の収入で十分にマレーシア生活を満喫できるのも魅力となっている。しかし落とし穴もある。ASEANの先進国に経済発展したマレーシアの都市部、クアラルンプールなどにおいては、生活費も増加する傾向にある。ローカル水準の生活であればゴルフも満喫できるが、日本並みの生活水準を望むのであれば、年金だけでは賄いきれないことも確かである。因みに、ローカル水準で一か月当たりの生活費は、マレーシア2,000リンギ(約6万円)、タイ12,000バーツ(約3万6,000円)程度である(筆者の現地感覚と聞き取り)。

加えて、対日感情が良好なことも、長期滞在先としての人気を高める要因となっている。マハティール元首相が1980年代初めに開始したルックイースト(東方)政策の狙いは、戦後急速な経済発展を遂げた日本や韓国の労働慣行や倫理観を手本とすることにあり、マレーシアから多数のマレー人を中心とする留学生が日本に派遣され、対日理解が進んでいる。

シンガポールと同様に、日本の経済発展を見習い、また日本からの経済援助をばねに、マレーシアがASEANの先進国になったことは確かなことである。特に、1980年代半から始まった日本企業のマレーシア進出ラッシュは、同国を中進国に押し上げた「日本効果」と言われるほど、大きな経済効果を生んだ。このためマレーシア国民の大半は、日本人に対する友好

的感情を抱いており、他の東アジア諸国では経験できない「適度な先進性と適度な後進性」が生活のし易さとなり、長期滞在先としてマレーシアが人気を博している要因となっている。

日本人長期滞在者（セカンドホーム）にとって人気のある地域は、クアラルンプールのダマンサラ TTDI 地域、マレー半島の中央部に位置し、「マレーシアの軽井沢」と言われ、植民地時代から避暑地であったキャメロンハイランドである。タイのシルク王として有名なジムトンプソンが失踪した土地として知られている。高原に位置し、熱帯にもかかわらず年間気温が 25 度前後であり、エアコンなしで過ごせ、ゴルフ三昧を楽しむセカンドホームが増えている。また「東洋の真珠」と言われるペナンも人気が高い。さらに東マレーシア・サラワク州のクチンやサバ州のコタキナバルも根強い人気を持っている。

また、長期滞在者にとって心配事項は医療水準である。サラワク州クチンには、日本人医師が常駐するサラワク病院があり、また、首都クアラルンプールには、2009 年央から日本人医師と看護師が勤務する医院が開業しており、長期滞在者に安心感を与えている。マレーシアの医療水準は近隣諸国と比べて高く、英国留学組の医師が多いが、身近な友人から、邦人が医療事故にあったという話を聞くこともあり、十分に注意を払うことが大切である。

#### 〈MM2H を開始〉

マレーシア政府が、海外からの移住者や長期滞在者の誘致に熱心であることも、長期滞在先としての人気を高める要因となっている。マレーシア政府は長期滞在者を外資導入策の一環として位置付けている。

2002 年に開始したマレーシア・マイ・セカンド・ホーム・プログラム（MM2H）で長期滞在ビザ発給の規制緩和を実施したことにより、長期滞在が容易になった。シンガポールを含め先発 ASEAN 諸国<sup>8</sup>では、入国時に原則最長 90 日間の滞在ビザが発給されることになっているが、マレーシアでは MM2H の条件を満たせば、最長 10 年間の長期滞在ビザが発給される。この長さは、表 1 の通り、タイと比較しても長いことが理解できる。加えて、一定条件を満たせば、さらに延長することも可能であり、マレーシアでの長期滞在を楽しむことができ、煩わしいビザ問題がなくなっている。

また、MM2H ビザを取得すると、自動車にかかる輸入関税や物品税などが免除されるなどの優遇措置を受けることができる。

---

<sup>8</sup> タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアを先発 ASEAN と分類する。先発 ASEAN 4 カ国にシンガポールを加えて 5 カ国が ASEAN オリジナル・メンバーである。

表1 長期滞在ビザ条件比較

	ビザの種類	年齢	期間	条 件
マレーシア	MM2H	50歳以上	10年間	15万リンギの定期預金ないし月1万リンギ以上の国外所得証明
タイ	O-Aビザ	50歳以上	1年間	①預金残高80万バーツ以上 ②年金6万5,000バーツ/月以上ないし年収80万バーツ以上

出所：筆者作成

MM2H を入手する条件は、一定額の所得額の他に、マレーシアでの医療保険加入、現地で受診した健康証明書などの条件を満たせば、MM2H ビザを入手することができる。また、規制緩和で週20時間を限度に働くことができるようになった。マレーシア政府は日本人の長期滞在者を増やすため、日本人の「肩書」好きなことをよく知っており、「シニア・アドバイザー」などの肩書を使用することを認めることも考えているようだ。

#### 〈バックパッカー的滞在先ラオス〉

マレーシアのライバルとしてタイやフィリピンがあるが、最近人気が高まっているのがラオスである。ラオスは長期滞在先としてボランティア活動、趣味やゴルフを楽しむ環境が十分に整っているとは言えないが、テイクオフを開始しており、マレーシアのライバルとなる可能性をもっている。現在、低予算でリュックサックを背負って旅行するバックパッカー (back packer) の人気先となっており、また日本の寒い冬を避けるため、ラオスに中高年が長期滞在し始めており、ラオスはバックパッカー的滞在先となってきている。ビエンチャンでは、フランス人などの欧米の若者があふれており、「Lost City Tour」として欧米の中高年団体旅行グループが押し寄せている。

ラオスは、筆者の感覚で、30年前のマレーシアと似た雰囲気を持っており、最貧国(LLDC)に分類されるにもかかわらずマレーシアと同様に「豊かな発展途上国」と言える。政治体制は、人民革命党による一党独裁による社会主義体制をとっている。本来、マルクス思想(宗教)では、社会主義と宗教は両立しないが、ラオスでは仏教が国民の生活にしみ込んでおり、「適度な先進性と適度な後進性」を感じさせる。政治、治安は安定しており、ラオス人の日常生活は満されており、温厚なラオス人の性格とあいまってストレスを感じさせない。

経済政策では、ベトナムのドイモイ(刷新)の影響を受け、1986年からチンタナマーナカイ(新思考)により、市場経済原則を導入し、社会主義市場経済体制をとっている。また、中国、韓国、日本、欧米諸国そして国際機関などからの経済援助が活発に行われ、経済は2008

年の世界金融経済不況の影響を受けず、活況を呈している。過去 10 年間で GDP 成長率は 6 % 以上を記録し、テイクオフを始めている。特に中国や韓国の援助活動は活発であり、ラオスが主催国となった SEA game（東南アジア諸国競技会、東南アジアのオリンピック）の施設建設に多額の援助を行っている。中国と国境を接したラオス国内に「中国人経済特区」が形成され、中国人の自治が行われていると伝えられ、いわば「租界」が形成されている。

また、中国は経済援助の見返りに、ラオス政府に中国人永住ビザを要求したと伝えられる。もともとラオスの人民革命党は、インドシナ共産党の指導で結党されベトナム共産党の影響下にあり、越僑が活躍していたが、確実に新華僑が生まれている。

さらに豊かな水資源を利用したタイなどへの電力輸出のほか、観光収入に加え金、銅やボーキサイトなどの鉱物資源に恵まれ、600 万人の人口を養っていくため「ブルネイ」的の国家を目指しているようにみえる。

テイクオフを開始したラオスは、穏やかな仏教的な雰囲気を醸し出しながら、近代化するに伴いバックパッカー的の滞在先からマレーシアの長期滞在先となる日もそう遠くはないのではないかと考えられる。

#### 〈周到な準備で長期滞在を〉

海外で「第二の人生」を送るためには留意しなければいけない基本的な事項がある。留意点をマレーシアを例にみてみよう。現在マレーシアに進出している日系企業は約 1,300 社（ジェットロ）、在留邦人数は約 1 万人にのぼり、日本にとってマレーシアは、企業進出先として観光先として身近な国の一つになっており、日本人にとって長期滞在先として人気が高い国となっている。とは言え長期滞在にはトラブルが多いことも確かであり、筆者は同国を訪問するたびに「適度の先進性と適度の後進性」を感じなくなっていることも確かである。外国人観光客の間でクレームが多く、不人気なのが、タクシー運転手のマナーである。行き先が近くであれば乗車拒否は当たり前になっているうえ、メーター制なのに行先ごとに料金を交渉しなければいけないし、領収書を発行しない運転手も結構いる。筆者も滞在中何度かタクシーを利用したが、法外な料金を要求され、領収書を発行してくれないタクシーに乗車し、不愉快な思いをしたことが何度かある。不愉快な目に合わないためにも、長期滞在する者にとって信頼のおけるタクシー運転手を確保しておくが良い。

また、トラブルの多いのが不動産問題である。一般的に外国人がその国の不動産を所有することは、原則禁止されている。リースが圧倒的に多い。現地の人の名義を借りて、土地付きの一戸建てを購入する便宜的な方法もあるが、名義人に購入した不動産に居座られるケースもでてくる。このような被害にあい、バラ色の「第二の人生」を一転して暗いものにならないためにも、長期滞在を計画するときには周到な調査と準備をする必要がある。また風俗の



切れた風にならないためにも、日本にいつでも帰れる場所を残すことが肝要である。

マレーシアでは、一定の条件を満たせば外国人が不動産を購入することができるが、余計なトラブルに巻き込まれることを避けるためにも、長期滞在の一步はまず借家でしばらく過ごし、信頼できる不動産業者を選んで着地する自衛策を講じることが大切である。マレーシア滞在が長い日本人が物件を紹介してくれるが、紹介・仲介料を要求されるので、事前にどのくらいかかるのか、聞いておくことが肝要である。日本と異なり、原則、依頼者は紹介料を不動産会社に支払う必要はない。

日本の中高年の間で長期滞在先として人気 No.1 であるとはいえ、首都クアラルンプールでの生活は東京並みの生活費が必要であることに、注意を払う必要がある。筆者は2009年7月から3カ月間KLに滞在したが、ホテルに宿泊する際の月当たりのホテル代は約9,000リング、またサービス・アパートでは安いところで5,000リング前後である。治安や利便性を考えれば、これぐらいの住居費は覚悟しておくべきであろう。新しいコンドミニヤムは1万リング以上で、慢性的に過大な供給過剰な住宅市場にも関わらず住居費は高い。因みにラオスのサービス・アパートは月当たり約1,200ドルであった。

マレーシアはASEANの先進国と言われるが、まだまだ発展途上国としての顔を持っている。「適度の先進性と適度の後進性」を楽しみ、長期滞在を快適にし、思わぬ事故やトラブルにあわないためにも、十分な必要経費の調査と多様性に富んだ現地コミュニティ社会の研究と配慮、そして日本人としての矜持を持って生活する気構えが望まれる。

## 2. 経済の自由化を促進

### 〈外国投資委員会 (FIC) ガイドライを緩和〉

2009年4月3日に首相に就任したナジブ首相は、相次いで景気刺激策と経済の自由化政策を打ち出した。その第一弾はサービス産業27業種における自由化であり、サツ・マレーシア投資信託基金の創設(証券の配分はクォータ制によりマレー人55%、中国人35%、インド人10%)や高速道路料金の引き下げなどの11の景気刺激策と共に、同首相は「政府がすべてを知っている時代は終わった」としてブミプトラ政策の大幅な見直しを行った。同政策を推し進めるFICガイドライン規制の見直しを行い、①株式取引の審査を行わない、②株式取引の資本条件を課さない、また、③株式と同様に不動産取引の審査を実施しないと発表した。同時に、新規に株式を上場する企業は、公募株式の25%に対してFICの要求するブミプトラ資本所有30%を課さないことにした。これにより、1971年ラザク元首相による新経済政策(NEP)以来、守り続けられてきた30%資本所有の枠が、息子のナジブ首相により撤廃されることになった。

ただ、公募株式25%のうち、50%はブミプトラへ(全株式の12.5%)割り当てられること

になっているが、上場後は、株式の売買は自由に行われ、資本構成要件は課されないことになっている。FIC はブミプトラの利益を守るために、30%資本所有を捕捉するために設置された機関であるが、クォータ制でブミプトラに割り当てられる 540 億リングのうち、FIC が捕捉しているのはわずか 20 億リングに過ぎず、その役割を十分に果たしていなかった。マレーシアの経済界は今回の規制緩和により、FDI が増えるかどうかは未知数であるとしながらも歓迎しており、また、UKM のスタッフは中国人などの国内投資が増えることになるとみている。また、マレーシア政府はミクロレベルでのブミプトラの株式参加状況をみるより、マクロレベルでの経済参加状況に注意を払うべきであるとする意見を出している。

ブミプトラ資本所有 30%の枠に関して、1980 年代中には、すでにブミプトラは 30%の資本所有を達成していると主張され、議論を呼んだが、2000 年代に入っても、この議論はマレーシア経済を議論する際常にくすぶっていた問題であった。また、EU との通商交渉の場でも、最近では、米国との自由貿易協定 (FTA) 交渉の場で、30%の枠を撤廃するようもとめられており、今回の措置により米国との FTA 交渉は進展すると見られていたが、2010 年に入り交渉は打ち切られた。

また、ブミ 30%所有枠設定の目的は、独立後、旧宗主国である英国などの外資が過半数を占めていたシェアを、ブミプトラと中国人などに再配分するところにあった。しかし、グローバル化した国際経済環境の中で、ブミプトラの経済的豊かさを測る指標として、30%枠は意味をもたなくことである。事実、豊かになったマレー人社会の課題は経済格差の拡大にあり、世界銀行は、マレーシアは経済発展し貧困を大幅に削減することに成功した LDC として称賛する一方、豊かさの中で国内の経済格差が大きく拡大した LDC であることを指摘している。独立直後はマレー人の大半は農村に住み、その半分以上が貧困ライン以下 (740 リング以下) の生活を送っていたが、現在は 4%未満になり、都市部の貧困層問題が社会問題となっている。

30%資本所有枠の撤廃とともに、金融部門においても大幅な規制緩和が実施された。投資信託会社と証券会社の外資所有比率が、従来の 49%から 70%に引き上げられた。外資系金融機関では 100%所有を期待していたが、それでもこの規制緩和は大きな前進であると受け止めている。

マハティール元首相やイスラム政党の PAS のヘディ・アワン党首は、マレー人には依然として特別扱いが必要であると主張しているが、世論調査では、ナジブ首相の経済自由化政策は、長期的にマレー人の経済活動を支援することになる、と肯定的に受け止める結果が出ている。

しかし、この措置でブミプトラ政策が大幅に緩和されたと考えるのは早計である。この措置の適用企業は新規上場企業であることに注意を払う必要がある。既存企業は依然として 30%枠が生きていると考えるのが自然である。加えて、マレー人の不満を解消する必要性から、

ブミプトラの経済活動への参加を促進するために国営投資会社 Ekuiti Nasional Bhd (Ekuinas) が、政府出資 500 万リンギで設立されている。支援対象企業は非上場のブミプトラ企業であり、資本参加することにより支援することになっている。上場企業に対するブミプトラ資本所有 30% のスローガンはおろされたとはいえ、ブミプトラへの経済支援策は維持され、その内容は高度化していると言える。

経済自由化の第二の改革は、外資が関連した不動産取引に対する規制緩和である。FIC は直接・間接を問わず 2,000 万リンギ (約 6 億円) 以上の不動産取引と、ブミプトラの利害に関連した不動産取引のみを審査することになり、FIC の役割を縮小したことである。加えて、外国人の不動産最低購入額を 50 万リンギ (約 1,500 万円) に引き上げ、最低購入額以上については FIC に申請することになった。

第三の改革は、時限措置であるが、FTA (自由貿易地域) や EPZ (輸出加工区) に進出した 100% 出資外資に対して、外資認可条件である国内 20% の枠を緩和して、2010 年末までマレーシア国内への製品販売を 50% まで認めたことである。最終財を生産する外資にとって、2008 年以降の世界金融経済危機による輸出の減少をカバーする上で助け舟となり、また、時期が来ても既得権として主張できる可能性を持っているといえる。ただ、日系進出企業において、この措置を享受する企業は現状では少ないといえる。なぜなら、東アジア地域において生産ネット・ワークの形成による工程間分業による部品生産に特化しているところが多く、最終消費財を生産しているところが少ないからである。しかし、医療器具を生産する日系企業では、この措置を利用してマレーシア国内市場におけるシェアを高めている。こうした措置をマレーシア政府が時限措置としてとることは、外資 100% 進出企業に対する 20% マレーシア国内市場の規定が、あまり意味をもたなくなってきたことを意味しているといえる。言葉を替えていえば、外資と国内企業を区別する理由が、マレーシア経済の発展にともなって重要性をもたなくなってきた。即ちマレーシア経済がグローバル化している証左とも受け取ることができる。

### 3. 社会的近代化を促進

#### 〈先進国入りを目指す〉

経済発展は、量的側面の経済的進歩と質的側面の社会的近代化の総体と定義することができる。一人当たり GDP が 8,000 ドルを超え経済的進歩では豊かになったが、社会的近代化が経済的進歩に追い付いていないのが、マレーシア経済社会の現状である。マレーシア社会の近代化の軸として、クルアーンを軸に、イスラム化がマレー人社会に浸透してきており、「マレーシア式社会的近代化」が推し進められている。世界銀行の高所得国基準である 1 万 2,000 ドルをクリアし、2020 年に先進国入りするには年 8% の成長率が必要と推計されている。

6%成長率では先進国入りは2030年に延期されることになっており、2008年のリーマン・ショックによる世界経済危機の影響を受けて、現状ではこの公算が強い。

ワワサン2020において先進国の条件として13項目挙げているが、その内容は規律性などほとんどが倫理・モラルを重視したものである。

### ワワサン（ビジョン）2020の先進国の条件

①高潔性、②規律、③勤勉、④卓越性、⑤創造性と革新、⑥競争力、⑦忍耐心、⑧自助努力、⑨節約、⑩知識と技術の習得、⑪企業の社会的責任、⑫労働者の福祉、⑬労使協調

出所：拙著『ASEAN先進国序説』現代図書2005年

### 第9次5カ年計画（2006年から2010年）の目標

①先進国入り（2020年）を目指す、②知的集約型社会に向けた「ファーストクラス思考」の形成、③社会経済的な不平等を建設的・効率的に是正する、④生活のレベルの質を高める

出所：Ninth Malaysia Plan 2006-2010

ナジブ首相は、サツ・マレーシア計画のとして社会の近代化と生活の質の改善を図るために、重要国家成果分野（NKRA）として、政府機関の業務向上を図るための指標として6分野における重要実行指（KPI）を掲げ、取り組むことになった。

### NKRAs

- ・高品質で安価な教育の拡大を図る。
- ・犯罪の防止。
- ・汚職の追放。
- ・低所得者の生活の質の向上を図る。
- ・遠隔地のインフラ整備を進める。
- ・公共交通機関の整備・拡充を図る。

出所：New Strait Times 紙2009年7月11日付け

### KPIと数値目標

目 標：①正汚職の撲滅、②地方のインフラ開発、③低所得世帯の生活改善、④良質で余裕をもった教育へのアクセス、⑤路上犯罪の削減、⑥スポーツの振興。

数値目標：①現在60%止まりの就学前教育比率を2012年までに80%とする。

②2010年までに犯罪を20%減少する。

- ③小学校4年生までの読み書き, 計算を100%に高める。
- ④公共交通機関の利用率を現在の16%から25%に引き上げ, LRT(クナジャヤ線)に新車両35両編成を導入する。
- ⑤2012年までに5キロ以内に舗装道路がない住宅をなくす。
- ⑥貧困者に対して5万棟の住宅を建設する。
- ⑦汚職を追放することにより, マレーシアのイメージを改善する。

出所: *New Straight Times* 紙 2009年7月29日付け

### 〈英語教育の改革を推進〉

さらに, ナジブ首相が打ち出した大きな改革は, プミプトラ政策とも関連した教育改革である。5年前に, 英語力の強化と世界的水準の理数教育を掲げて, 理科と数学の英語教育を開始したが, この方針を大きく転換して, 2012年からマレー語で教育することになった。しかし, 英語力の強化はマレーシア経済のさらなる発展のために必要不可欠な条件であることから, 既存科目の授業時間を短縮して, 英語教育の普及を図るところになった。大学卒業者の30%が失業状態にあるといわれており, その原因としてUKMの先生は英語力不足を指摘している。企業が新卒採用に当たり, 当惑した項目のトップが英語による指示能力の欠如が半数以上を占め, 性格, マナーや人格がこれに次いでいる。

筆者がUKM滞在中, 新学期が始まった。10年前と比較して英語でのテキストが増え, また英語で講義をするスタッフが増えている。筆者の周りのUKMスタッフの多くは, 米国ないし英国でPhdを取得していた<sup>9</sup>。

新卒採用で企業が抱える問題点	単位: %
英語力での指示能力の欠如	55.8
性格, マナー, 人格性	37.8
過大な給与要求	33.0
能力のミスマッチ	30.2
仕事の内容を選ぶ	27.7
問題解決能力	25.9

<sup>9</sup> マレーシアの国立大学で教授になるためには, ① Phdを取得している, ② 発表論文の数, ③ 社会的活動状況, ④ 学部長などの校務をつとめるなどが対象となり, 学外の審査員を交えて適格性が審査される。筆者の知り合いは校務が十分でないと判定されたため, 准教授で学部長を務めて, 晴れて教授に昇進した。シンガポールでも准教授が学部長を務めるのをよく見かける。教授になると手当がつくので生活がかかっている。

出所：New Straight Times 紙 2009年7月10日付け

さらに、教育面におけるプミプトラ政策の関係では、メリットクラシー（能力実績主義）を導入し、奨学金の給付は民族別クオータ制<sup>10</sup>を廃止した。

また、社会面でも大きな変化がみられる。1980年代から消費者運動が盛んなペナン州で、環境保全として「ノーレジ袋」運動を2009年6月から開始し、毎週月曜日に実施されており、2010年1月から火曜日と水曜日に加わり、週三日となった。同州の300店以上がこの運動に参加、環境問題への関心も高まりを見せている。尚、商店に対する罰則規定があり<sup>11</sup>、マイバックを忘れた場合、一袋20セントでプラスチックバックを購入しなければいけない。

### 〈社会進出するマレー人女性〉

イスラム法では、親からの遺産相続は男2に対して女1となっているが、慣習法（アダット）を重視するマレーシアでは、男女均分相続が一般的になっている。イスラムといえば、一夫多妻制に代表される男尊女卑を思い浮かべがちであるが、何度もマレーシアを訪問して感じることは、実態はかなり女性の地位が高いことである。

マレーシアでは1980年代に入り、イラン・イスラム革命の影響を受けて、マレー人女性の中でトドン（スカーフ）をかぶり、民族衣装であるバジュクロンを着ている女性が圧倒的に多くなった。公立学校のマレー人女学生の制服は、今も白いスカーフと青色のバジュクロンである。この光景をみる限り、マレー人女性の権利は抑圧され、女性の社会的地位は低いように見えてしまう。しかし、一歩マレー人社会に入り込むと事情はかなり異なっているようである。

スカーフを例に取れば、中東諸国の女性の中には黒のスカーフに刺繍を楽しんでいる中年女性を見かけることもあるが、圧倒的に黒一色のスカーフ（中東諸国ではチャドールいわれ、イランではヘジャブ、アフガニスタンではブルカといわれる）をまとっているのに対してマレー人女性のそれは赤あり、青あり、黄色あり、柄物ありで非常にカラフルである。

今回、クアラルンプールで宿泊したホテルには、時期的に長期休暇を利用して中東諸国からの旅行者の多くと同宿することになった。女性は黒装束に身を包み、目の部分だけ開いたチャドールをかぶり、10人前後のグループを形成し、ホテルのロビーでチェックインを待つ姿を見るにつけて、一種異様な雰囲気映ったし、イスラムの厳しい戒律を彷彿させるものがあった。マレー人女性のカラフルなスカーフを見慣れた目には、このような感情に陥った

---

<sup>10</sup> マレー人55%、中国人35%、インド人10%の割合を意味し、プミプトラ政策を推し進める基本的量的基準である。

<sup>11</sup> 2010年1月から違反した商店に対して罰則規定が課される予定であったが、当面、啓蒙期間として位置付け、罰金を課すことを見送っている。

ことはこれまでなかった。

とにかく、マレー人女性は毎日カラフルなスカーフを取り替える余裕を持つ人が多く、スカーフは彼女達にとっておしゃれを楽しむ大きな小道具になっていることに気がつく。時にはスカート姿でオフィスに出勤することもある。スカーフを強制され、女性の社会的地位が一見低いように見えるが、実はおしゃれの小道具としてスカーフをつける心意気は、イスラムの戒律の範囲でおしゃれを楽しむ、マレー人女性の人生観の豊かさを感じてしまうほどである。そこにはイスラムの厳しい戒律のイメージはない。

また、マレーシアを訪問して感じることは、マレー人女性はマレー人男性よりも働き者であることである。工場では重い製品を取り扱う特殊な現場を例外とし、作業現場では若い女性が多数働いている。日系企業の進出ラッシュが始まった1980年代後半、テレビやクーラー、電子製品の組み立て現場では、1,000人を越える従業員の内その90%以上が18歳から20才前半の女性で占められた。現在では若干平均年齢が上がっているようだが、依然として圧倒的多数の女性従業員が工場で働いている。男性従業員を探すのが難しいくらいだ。女性の社会進出を嫌うイスラムにとって、本当にマレーシアの国教がイスラムであるのか、疑いたくなるくらいである。

女性が1,000人以上集まるわけだから、特殊な事情がない限り、この人数に見合ったマレー人男性がいるわけだが、マレー人男性は日中何をして過ごしているのか、毎度マレーシアを訪問するたびに沸きあがってくる単純な疑問の一つである。日系企業の人事担当者の方に質問しても明確な答えは返ってこない。返ってくるのは、マレー人女性は献身的で、おとなしく、従順であり、勤勉で働き者であるということだけである。それでも、担当者の方から、毎朝夕、貴重な交通手段であるオートバイや車で、奥さんないし娘達を工場に送り迎えするマレー人男性が結構いると教えてくれたことがある。これは工場における夜勤による2直、3直制が大きく原因している。

2001年にマハティール元首相がマレー人に留保されていた大学入学定員枠の変更を検討すると発表し、マレー人社会に大きな衝撃が走った。同首相によれば、問題なのはマレー人女子学生ではなくマレー人男子学生の勉学意欲が非常に低いことで、現状を放置すればマレー人大学生の半数以上を女子学生が占めてしまうことである。この傾向はマレーシアに限らず、日本でも女子学生の勉学への取り組み姿勢がまじめなのに対して、男子学生のふがいなさを思い起こさせるものがあり、ついつい他人事とは思えないものを感じてしまう。男子学生の奮起を期待したいところだ。

マレーシアでの女性の社会進出は、日本人が想像している以上に活発であり、優秀でもある。ある面で日本よりマレーシアの方が、女性の社会的進出が進んでいるといっても過言ではない。

事実、筆者がマレーシア駐在時代、仕事のカウンター・パート（マレーシアの政府関係者）の半数近くがマレー人女性であり、部長、局長の要職についていた。彼女らは誠実でこちらの意向を汲んで、うまく計画を立て、パートナーとして仕事をそつなく取りまとめる能力と専門性を有していた。単純比較はできないが、日本の女性の社会進出（管理職や専門職）は、マレーシア以上に少ないのではないかと思ってしまう。つくづくマレー人女性の旺盛な生活力を感じざるを得ない。

ある日系企業がクアラルンプール株式市場に上場を計画した際のことである。日系企業としてできる限り、マレー人比率を低く抑え、日本側の出資比率を大きくしたかったわけであるが、プミプトラ政策によりマレー人に30%の株式を譲渡しなければならないので、マレーシア政府とその最終的比率を交渉した。政府が指定した政府関係機関と交渉を行った時、会議に出席したマレー人側出席者8人のうち6人がマレー人女性で、男性は2人だけであった。この内1人は書記であった。何回か交渉を繰り返したが、結論が出ず、日系企業の社長は、いつものメンバー以外に最終的権限をもっている男性はいないのか、とマレー人側に伝えた。これに対してメンバーから、我々が最終権限を持っており、関係部門との利害調整に時間がかかっているだけであるといわれ、会議室から外に出て待っているようにとの指示があった。再び入室すると、その場で最終決定が告げられたのには驚いたとのことである。日系企業の社長は、マレー人社会でのマレー人女性の優秀さと、外見ではわからない女性の地位が非常に高いことを、この経験から学んだとのことであった。

また、6年前にマレーシア国民大学(UKM)経済学部の客員教授として半年間滞在した折、経営学部長は米国で取得したPhdを持つマレー人女性であった。日本でも最近是学校運営に携わる女性の学部長や学長が見られるようになってきたが、まさかイスラムの国、マレーシアでは想像もできなかったことであった。

マレーシアでは教職につく男女比率は、教員の給与が安く男性が教職を敬遠するので、工場と同様に圧倒的に女性が多い。ペスタロッチが主張した母性教育の重視がマレーシアでは実践されている。

2003年の夏、無計画に産休をとる女性教員が多いことを憂えて、教育大臣は女性教員に一貫した教育を行うために計画的に出産するように、との談話を発表した。この談話にすかさず反応した女性教員は「子供は自然の営みによるもの」と簡単に一蹴、その後この話は立ち消えてしまった。イスラムのイメージでは考えられない、しっかりとした自己主張をするマレー人女性像が浮かび上がってくる。

クアラルンプールの近代化はLRT（鉄道）に代表される。市内のモータリゼーションを緩和することを目的に、数年前から営業を開始している。同交通システムの開業は、市民を暑さとジャングルから開放し、生活行動範囲を著しく拡大している。筆者も、滞在中ホテルの



近くの駅からツインター・タワー (KLCC 駅) 内のスーパー・マーケットに買い物に出かけるため、電車をよく利用した。利用客の大半はマレー人であった。夕方の帰宅時は、東京の通勤ラッシュに勝るとも劣ることのない混雑を呈する。積み残しがしばしば起きる。

最近、東京で痴漢防止を目的として女性専用車を導入した私鉄が評判となった。札幌の地下鉄にも車輛の中間の便利なところに女性専用車輛がもうけられている。日本にいれば男女が入り混じった車内の混雑があたりまえとなっている光景が、クアラルンプールでもみられる。

マレー人男女が肌を触れ合う社内の混雑を見るにつけて、マレーシアのイスラムは中東諸国のそれとは大きく異なっていると感じざるを得ない。その反動として、汎マレーシア・イスラム党 (PAS) がマレー人の中で 1999 年 11 月の総選挙以降、支持を拡大している理由も、何気ない日常目にする車内の混雑に求めることができるのではないのかと感じる。

高層ビルが林立し、街並みも美しいマレーシアはもう少して先進国の仲間入りができる状況にある。経済の発展とともにコーランの教えが、マレー人女性の社会的地位にどのような影響を与えていくのか、非常に興味を持たれる。

一般論としてマレーシアと同様に東アジア諸国とりわけタイ、シンガポール、香港、韓国やラオスなどでは女性の優秀さ、働き者であるといわれる。日本でも女性の社会進出が活発となり、日本も東アジア諸国並になったといえる。

#### 〈進む女性の高学歴化〉

加えて、ここ 10 年余り、マレーシアの国立大学の入学生の 70% が女性で占められていることである。理科系の学生も約 50% が女性で占められている。女性の大学進学率が高いのは、統一試験による学業成績の結果、女性が男子を上回る状況にある。大学に進学しない男性は、専門学校 (collage) に進むといわれている。KL 市内には多数の専門学校がある。女性の高等教育を受ける機会は、日本以上に進んでいることである。女性の高学歴化は、マレーシアに限らず韓国、タイ、シンガポールなどでも珍しいことではない。日本でも大学でのびのびと学生生活を謳歌している女性が、男性より圧倒的に多いように感じる。

このため、女性にとって、ふさわしい配偶者を見つけるのが難しくなっていると指摘されている。特に中国人女性は、学歴もプライドが高く、生涯独身を考えている中国人女性が圧倒的に増えてきている。これに対してマレー人の男女の間では、結婚の「ミスマッチ」が結構みられるようであるが、中国人と同じ傾向が顕著になってきており、一夫多妻 (polygamy) を認めているマレーシアであるが、マレー人女性の独身者が増えると予想する向きが多くなっている。女性が結婚しなければ、男性の未婚率が高くなり、出生率が今後低下することが予測される。ただ、現在の出生率は 2.6 であり、少子化の傾向はあらわれておらず、今後 30 年間は人口ボーナス時期となり、労働人口は増加することになっている。

#### 〈国内治安法緩和の動き〉

政治面における新段階は、国内治安法（Internal Security Act, ISA）の取り扱いであり、ISA の改正が大きな課題となっていることが指摘できる。ISA はマレーシア式開発独裁の象徴的な法律である。8月初め、ISA の廃止を求める違法デモが大規模に行われた。デモや集会は禁止となっているにも関わらず、こうしたデモが公然と行われるようになったことは、身分制を基本とした権威主義国家による「マレーシア式民主主義」の成熟過程といえ、アジア的民主主義の一つの過程といえる。ISA の扱いは、逮捕状なく拘置する期間の短縮化（2年間から1カ月程度）であり、逮捕状なく拘置でき、また裁判所を経ず、拘置の延長は自由に行われることに注意を払う必要がある。ISA が廃止され、基本的人権が確保されてこそ民主国家への移行が実現する。尚、アンワール副首相（当時）の解任問題が発生した時にも、こうした抗議デモが発生している。

### 4. 外国人労働者への依存を軽減

#### 〈外国人労働者流入規制へ〉

また、ナジブ首相が本格的に取り組んでいるのが、外国人労働者の流入制限であり、外国人労働者が従事していた分野にマレーシア人が従事するように、労働市場の変革にのりだした。大卒の失業率が高い。過去3年間で17万人の大学卒業者の内30%が失業状態にあり、2007年26.5%、2008年24.1%であった。大学生の失業率が高いのは日本とよく似ている<sup>12</sup>。2009年春、マレーシア政府は電子電気企業および繊維産業における外国人労働者雇用の凍結を行った。この措置は、2008年以降の世界的な経済不況下で、マレーシア国民の雇用を優先することを狙ったものである。

外国人労働者の削減は、マレーシア国民に雇用を保証するとともに、企業に課されていた税金や手数料の軽減が図られ、コスト削減となるとともに、他の東アジア諸国に対する競争力を維持することを引き続き可能とする。アジア通貨危機時の1997年の外国人労働者数は63万人であったが、2006年には190万人に達した。豊かになったマレーシアでは、日本と同様3K（きつい、汚い、危険、マレーシアでは3Dといわれ、危険、汚い、かつたらい）業種を嫌い、インドネシア人を中心とした多くの外国人労働者が従事している。建築・土木現場やプランテーションそして単純労働には外国人労働者がいなければ、マレーシア経済が成り立たなくなるくらいに外国人労働者への依存は高い。

<sup>12</sup> 日本では四年制大学の卒業者を2：6：2と分け、上位2はすぐに就職が決まるが、下位2はいくら頑張っても就職先がない。6はどちら付かずであり、この層の内定率が大学の就職率を決めることになる。大学卒業生が多くなれば、それに相応した就職先は限定的になるので、大学生の就職率は低くなる。マレーシアの大学生の学力低下が指摘されているが、日本にも同様なことがあてはまる。

マレーシアの労働事情は、1980年代中、工場前に列をなし、求職者があふれていた外資ブーム時と様変わりとなっている。

外国人労働者に対する就業許可の停止は、マレーシア経済を支える電子電器や繊維企業などの労働集約型企業にとって操業上大きな問題となっている。2008年世界金融経済危機に直撃された日系の電子電器企業は、外国人労働者などの契約を打ち切り、不況対策を採ったが、2009年6月頃から中国向け輸出の持ち直しに伴い、人手不足に陥ることになった。

例えば2009年秋になり、パナソニックは液晶(LCD)TVの生産をインドネシア、フィリピンやオーストラリアから集約して、現在の100万台から200万台に増産する計画である。同社社員1万6,000人の内22%が外国人労働者である。日系電子電器企業では、1万人以上の外国人の再雇用が必要であるとし、停止解除を求めていたが、7月に入り、電子電器産業および繊維産業での外国人労働者雇用停止を解除したことにより、日系企業は一息つくことになった。また、外国人労働者雇用のガイドラインとしてクォータ制を導入し、製造業では外国人労働者2人に対してマレーシア人1人を原則とすることになった。その他はマレーシア人1人に対して外国人1人となっている。

クアラルンプールのショッピング・センターやレストランで働く店員の大多数が、フィリピン人やネパール人などで占められと同時に、お客は外国人観光客(観光客の大半はシンガポール人)で占められる異常な状況を呈しており、マレーシア政府は引き続きこれらの分野での外国人労働者の雇用停止を継続することになった。マレーシア政府は外国人労働者への依存した経済を改革するため、削減する方向にあり、2010年には180万人程度とするとしている。反面、2009年12月までにパキスタン人を7万人導入するとしており、こうした措置はマレーシアのイスラム化と関係を持っているといえる。

マレーシア政府にとって頭が痛いことは、外国人労働者の内インドネシア人が120万人を占め、その内約3万人がお手伝いであることである。週一回の休日もない劣悪な雇用条件とともに、雇用主の虐待問題が発生している。

#### 〈外国人労働者の現状〉

ASEANの先進国に発展したマレーシア経済のアキレス腱は、少子高齢化ではなく、外国人労働者への依存にある。ベトナムと同様に人口に占める若年者数は、過半数を占めている。これに対して、マレーシアは2020年に先進国入りを掲げているものの、外国人労働者の利用はタイの100万人を遙かに上回っており、発展途上国に分類されているにも関わらず、外国人労働者利用においてはすでに発展途上国を卒業し、先進国となっている。英国植民地時代、労働力不足を解消するために中国人やインド人労働者を多数受け入れ、今日の多民族国家の基盤を形成することになった。歴史は繰り返され、マレーシアはさらなる多民族国家を目指

しているのだろうか。ここ数年外国人アマさん（お手伝い）虐待事件が発覚しており、外国人労働者に依存した歪なマレーシア社会経済の姿を浮き彫りにすることとなった。

### 〈20%が外国人労働者〉

マレーシアは1980年代末、外資主導型輸出志向工業化政策により、タイと並びASEANの優等生、先進国に発展した。「ワワサン2020」で計画された先進国入りは先延ばしになる状況とはいえ、マレーシア式開発独裁の下、政治は安定し、同国はASEAN諸国の中でも経済発展には目覚ましいものがある。現在、K（知識）集約産業の育成と製造業の高付加価値化による産業構造の高度化を図っている。マレーシア国民大学の教授は、「現在、マレーシアは調整過程にある」という。

周知のように、マレーシアでは1969年5月13日に発生した人種暴動により196人の死者を出した。同暴動を経てマレーシア政府は中国人と比較して、経済的に劣るマレー系を優遇するブミプトラ政策を導入した。マレーシア式開発独裁の開始であり、マハティール元首相の下、マレー人の支持と求心力として同政策が強力に推し進められた。

同政策はNEPとして①貧困の撲滅、②社会的再編成を掲げた。当初の課題はマレー人の雇用促進であった。また、マレー人は農村・農業、中国人は都市・商工業といった、英国植民地時代に形成された、頑迷な民族別経済分業関係によるライフ・スタイルを再編することが求められた。これは民族別クォータ制により、マレー人55%、中国人35%、インド人10%（資本所有比率はマレー系30%、中国人など40%、外国人30%）の民族別構成比率に基づき、業種・職種を問わず、民族構成比率を雇用面に反映することであった。

マレー人の積極的な経済活動への参入を促進する過程で、マレーシアの労働市場は同国の目覚ましい経済発展により大きく変化した。業種・職種別に民族構成別比率が達成される一方、外国人労働者への依存が高まってきたことである。また、生産労働力人口が大幅に増え、従属人口は小さく、韓国やタイのように少子高齢化は現実の問題となっていない。

表2 マレーシアの労働力の推移

単位：千人

	2000年	2005年	2010年
労働力	9,571.6	11,290.5	12,406.8
国内労働力	8,820.6	9,512.9	10,864.3
外国人労働力	751	1,777.6	1,542.5
失業率 (%)	3.1%	3.5%	3.5%

出所：Ninth Malaysia Plan 2006-2010

マレーシアの労働人口は11,291万人(2005年)であり、不法滞在者を含めてその内約20%

を外国人労働者に依存している。外国人労働者の供給国はインドネシア、ネパール、ミャンマー、フィリピン、バングラデシュなど十数カ国に及んでいる。2009年現在200万人の外国人労働者が働いており、外国人労働者の中でインドネシア人が120万人占めている。マレーシア政府は数年で180万人程度に削減したいとしている。しかし、パキスタン政府との覚書に基づき、2010年からパキスタン人労働者を年7万人雇用する方針であり、どの程度外国人労働者を削減できるか不透明な状況にある。日系企業においては、従業員の約10%を外国人労働者に依存している<sup>13</sup>。

日系企業の中にはネパール人などを中心に、従業員数の40%近くを外国人労働者に依存するとともに、外国人労働者の中からラインの長を任命し、責任のある仕事に就ける日系企業もある。外国人労働者を導入するには、マレーシア政府の許可と企業別割り当てが必要となっているが、申請は要件(技術職など)を満たしていれば容易に認可・滞在延長される。また、雇用期間延長も熟練外国人労働者を中心に行われ、マレーシア滞在5年以上にのぼる外国人労働者を抱える日系企業も珍しくない。

#### 〈インドネシア人お手伝い虐待事件〉

マレーシアには、不法滞在を含め外国人労働者は約200万人いると推定されている。外国人労働者の太宗を占めるのがインドネシア人である。民族的に兄弟関係にあり、言語はオーストロネシア語圏マレー語に属し、イスラムや社会習慣も類似しているため、インドネシア人の受け入れが多くなっている。また、インドネシアは失業率が10%程度と高く、国内に十分な雇用を提供できないこともあり、経済発展目覚ましい隣国のマレーシアに出稼ぎに出かけるインドネシア人が多い。インドネシア人の多くは業種的に建築・土木作業に従事する者が多い。マレー人が嫌う3K業種である。こうした業種につくのは「インドネシア人ではなくてはならない」とマレー人がにべもなく言い放つ。不法滞在するインドネシア労働者を強制送還すると、たちまちマレーシアの建築・土木作業は立ち往生してしまうのが現状である。

1990年代の「マレーシア経済の奇跡」を演じる中、労働者不足が深刻化していった。特に、1997年アジア通貨危機を挟み、インドネシア人を中心に外国人労働者問題は、国内において大きな社会問題となった。通貨危機に見舞われたマレーシア経済の低迷と減速により、インドネシア人労働者を強制帰還させる際、マレーシア政府とインドネシア人出稼ぎ労働者の間で、小競り合いが頻発し、両国政府の頭を痛めさせた。当時、クアラルンプールでは戒厳令が出たと流言飛語が飛び交うほどであった。また、インドネシア人出稼ぎ労働者のダダ(薬物)使用が社会問題にさえなった。

<sup>13</sup> 拙著『ASEAN 先進経済論序説』現代図書2005年の第8章に詳しい。

かつて1960年代初め、マレーシアとインドネシアはボルネオ島の領土帰属問題を巡り、対立し、国境紛争を繰り返した歴史を持つ。コンフロンタシオン（対立）と呼ばれた。共産主義が台頭する中、スカルノ大統領（当時）の下で、インドネシアは国連を脱退するなど混迷を深め、マレーシアとの領土紛争はベトナム戦争と相まって東南アジアの安全保障と政治を不安定なものとした。

歴史は絶えず繰り返される。2007年マレーシアにおいてインドネシア人アマさん（お手伝い）の虐待事件が発覚し、不法滞在するインドネシア人の強制送還とともにマレーシア政府はインドネシア政府との間に新たな頭の痛い「対立」を生むことになった。2009年クアラルンプール滞在中も、インドネシア人お手伝いさん虐待事件が発生しており、新聞などで取り上げられるのは氷山の一角といえる。給与は月300リングで、週一回の休暇も与えられないのが現状である。インドネシア政府の要請を受け、こうした事態を改善するため、月800リングに給与を引き上げ、週一回の休みを付与する方向で検討されているが、雇用主側では月600リングが給与の上限だとしている。加えて、マレーシアにはお手伝いさんが約3万人働いており、その内80%がインドネシア人であり、この外フィリピン人、カンボジア人、ミャンマー人、ネパール人やバングラデシュ人がお手伝いさんとして働いている。インドネシアでの失業率の高さと、マレーシアとインドネシアの経済格差の大きさ、そしてLDCであるマレーシアの家庭がお手伝いさんを雇用する豊かさに見る対称性に驚かされる。

マレーシア政府は2010年3月末から小冊子（30ページ）により、お手伝いさんと雇用主の半日研修を義務付け、虐待事件が発生しない予防措置を講じることになった。

いずれにしても、インドネシア人メイドの虐待問題はマレー人がインドネシア人を見下した民族差別意識に根差しており、問題の根は非常に深いところにある。

#### 〈顕在化していない少子高齢化〉

東アジアの人口動態の特徴は日本に代表されるように、少子高齢化のスピードが速いことである。フランスなどの欧州諸国では、少子高齢化問題が顕在化するのに100年前後を要した。日本では人口に占める高齢化比（15歳から65歳）は25年間で7%から14%に拡大した（『老いるアジア』日本経済新聞出版社参照）。また、ASEANの先進国シンガポールの少子高齢化は深刻であり、経済発展に伴う所得の上昇、女性の高学歴化、女性の社会進出や晩婚化などが原因し、出生率を上げるためシンガポール政府は出産奨励策をとっている。1980年代同国ではテレビで男女の出会いを奨励し、結婚をすすめる政府PRが流されていた。

東アジアには雁行形態という独自の経済発展形態があるように、少子高齢化においても雁行形態的状态が展開しており、日本を先頭に、第一グループにアジアNIEsであるシンガポール、韓国、台湾、香港、第二グループに中国、タイが属しており、第三グループにタイを除

くマレーシア、ベトナム、インドネシアなどの ASEAN 諸国とインドが続いている。少子化が深刻なのは第一と第二グループである。

表3 マレーシアの人口構成 単位：%

	1970年	1980年	1991年	2000年	2020年
0-14歳	44.9	39.6	36.7	33.5	30.3
15-59歳	49.9	54.8	57.5	60.2	59.8
60-74歳	4.4	4.6	4.6	5.0	8.0
75歳以上	0.8	1.0	1.2	1.3	2.0

出所：Department of Statistics, Malaysia

マレーシアは第三グループに属しており、生産年齢人口が60.2%（15歳から59歳、2000年）であり、従属人口は39.8%である。少子高齢化は同じASEANメンバーであるタイほど問題となっていない。このため生産年齢人口が44.9%（1970年）から60.2%（2000年）に上昇し、従属人口を扶養する力を十分に持っている。高齢化比率は2000年に6.3%であり、2020年になり10%に達すると推計されており、少子高齢化問題が顕在化する兆候はみられない。マレーシアでは第一及び第二グループほど深刻な問題とはなっていない。

ブミプトラ政策の下1980年代から今世紀末に総人口7,000万人を目標に大家族が奨励されている。この結果、平均的マレー人夫婦には4人ないし5人の子供を抱えている。しかし最近では、子宝に恵まれてきたマレー人夫婦の間で所得水準の向上とともに、少子化が徐々に一般的となってきている。その原因は、教育や就職など子育てに相当のお金、時間とエネルギーがとられることにある。

あるマレー人夫婦は、「国策に協力して4人の子供をもうけたが、育児が終われば教育そして就職問題と気持ちが休まる時がない。子供は二人ぐらいがよい」と子育てに悩まされている現状を話してくれた。すでに中国人の間では、少子高齢化が一般的傾向となっている。このことからマレーシアの人口・労働問題は、少子高齢化ではなく社会問題としての子育てであり、経済的には外国人労働者に依存した雇用構造が課題であるということが出来る。外国人労働者に依存したASEANの先進国マレーシアの経済発展は、早晚大きな転換を迎えることになるだろう。

## 5. 社会経済格差の複雑化と深化

### 〈豊かさの源泉、投資信託基金〉

経済発展したマレーシアにおいて新しい格差が発生している。従来の格差は、①マレー人と中国人の間における経済格差であったが、現在では、②マレー人社会内部および③中国人

社会内部における経済格差の発生と、③ブミプトラ間の格差が、すなわちマレー人と少数先住民族であるブミプトラ・マイノリティの間における新しい経済格差が生まれ、④マレー人とインド人の格差も顕在化しマレーシアは経済発展するとともに経済格差が歴然とし、複雑化してきている。

まず、マレー人社会内部の経済格差の原因は、マレーシア社会がレンティア国家であることに起因している。また、ブミプトラ政策の本丸といえるブミプトラ投資信託基金(Amanah Bumiputera)<sup>14</sup>は拡充され、充実している。同基金はマレー人の豊かさの源泉であり、ライフ・スタイルを形成しているといえる。債券を購入する基本的な条件は、55歳以上のマレー人が最低10万リング以上購入可能であり、55歳以下は5万リングが最低購入単位となっている。

ナジブ首相が始めたサツ・マレーシア投資信託基金(Amanah Saham 1 Malaysia, AS1M)では、大学生も一人当たり100リング購入できることになった。また、最近の投資信託は、クォータ制で、中国人、インド人も購入することができ、不満を抜きとるマレー人の巧みな政治手腕を伺うことができる。

投資信託基金に集められたお金はペトロナスなどの優良企業に投資され、6－8%の配当がつく(最大で10%)。約7年で元金が倍増することになる。マレー人がブミ優先金利2%で銀行から融資を受けて、不動産を購入しても、差額の8%は残ることになる。堅実なマレー人は豊かに、浪費するマレー人は豊かになれない。マレー人社会における格差の発生と拡大である。マレー人の豊かさを表す事例として、ある日系企業の運転手はお手伝いさんを雇い、観光リゾート地であるレダン島に家族と一緒に連れて行ったりしている。また、幼い子供を連れてマレー人の若い家族がホテルのランチブッヘで食事を楽しみ、ビデオに思い出を記録する光景を見かける。こうした話や事柄を違和感なく見聞きすることができる。

筆者は、プアサ(ラマダン、断食)の期間に、KL近郊のクアラピアに出かけた。水魚(すっぽん)の養殖地として知られている。同地は、戦後、英国により共産化の浸透を防ぐため、中国人の囲い込みを行うためにNew Village政策を実施し、中国人を新しい農村に封じ込めた。同政策が効果を発揮し、中国人社会への共産化の浸透を防ぐことができた。クアラピアは中国人共産ゲリラ活動が活発な地域であったこともあり、多くの中国人が農作業に従事している。同時に、マレー人農家は立派な住まいを構え、車を複数所有している農家が多い。プアサ明けの夕食時、親戚や友人が集まり、連日宴会を開催しているとのことであった。加えて水田はほとんどがここ数年休耕田となっているとのことである。マレー人農家の豊かさは、KLなどに就職した子供たちからの仕送りにあり、休耕田としても十分に生活している

<sup>14</sup> この他に、ASW (Amanah Saham Wawasan, 利回り6.6%－8.8%/年、販売比率はマレー人51%、その他49%)とASM (Amanah Saham Malaysia, 利回り6.25%－7.8%、販売比率はマレー人50%、中国人30%、インド人15%、その他5%)などがある。



ようであった。

さらに、KL市内の日本食レストランの客の80-90%がマレーシア人で占められている。その大半が中国人となっている。家族で寿司や刺身を注文している。筆者が駐在していた時は、レストランの大半は日本人であり、マレーシアの人を見かけることはあまりなかった。これをみる限り、日本人以上に中国人は豊かになっているといえる。これに伴い、中国社会での格差も顕在化している。

さらに、豊かさとともにマレー人の意識が、大きく変化しているのを感じたことがある。UKMの若手スタッフと昼食を一緒にした時、「マレーシアでインドネシア人などの外国人労働者がやっている仕事に、日本ではだれがやっているのですか？どこの外国人労働者が多いのですか？」と聞かれた時、マレーシアはASEANの先進国と言ってはいるものの、まだまだLDCであると思っていた筆者にとって「ハット」するものがあった。日本でもマレーシア同様に、外国労働者が「社会の底辺」を支える仕事をしていると思っていたようだ。

クアラルンプールの中心地で日本人を余り見かけなくなった原因として、日本人学校に通うのに便利な、また工業団地であるシャーアラム工業団地に通勤しやすい、同市の郊外にある新興住宅地モントキアラ地域に日本人駐在員が移動したこととも関連している。

#### 〈ブミプトラ・マイノリティの発生〉

マレーシアの経済格差はブミプトラの間にも発生している。マレーシアでブミプトラ政策が開始されて約40年近くが経とうとしている。この間、マレー人の経済と生活水準は飛躍的に向上した。マレーシアの成功物語は政府による直接介入によるものであり、直接投資による後発性の利益をもっとも享受した発展途上国ともいえる。

ブミプトラ政策を構成するNEP(新経済政策, 1971年-1990年)の前年である1970年の貧困率は、49.3%を占めていたが、2002年には6.3%に減少した。NEPの精神は、NDP(国家開発政策, 1991年-2000年)とNVP(国家ビジョン政策, 2001年-2010年)に引き継がれている。進出日系企業の間では、マレー人の経済活動への積極的な参加を促した同政策に対する評価は高い<sup>15</sup>。もし政策を実施していなければ「豊かな国の貧しいマレー人」であり続けたかもしれない。

マレーシアの貧困対策は都市部に移行しつつある。2009年現在、都市部の貧困層として2万2,281人(住宅地方政府省)が確認されている。その内、サラワク州4,679人、ジョホール州2,189人が多い。因みにマレーシアの貧困の定義は、マレー半島の月当たり世帯当たり収入が740リンギ(最貧困420リンギ)、サラワク州同860リンギ(同530リンギ)、サバ州

---

<sup>15</sup> 拙著『ASEAN先進経済論序説』現代図書 2005年参照。

970 リンギ(同 540 リンギ)となっている。以下、新しく発生した都市部貧困層問題とともに、ブミプトラの中で生まれた経済格差ミプトラ・マイノリティの現状は次のとおりである。

ブミプトラ政策は、1969 年 5 月 13 日に発生した人種暴動の原因をマレー人と中国人との経済格差にあるとし、①全ての民族の貧困の撲滅と②民族的経済分業を基礎とする社会の再編を謳い、1971 年 NEP (新経済政策)として出発した。同政策は、収奪もなく、全マレーシア国民を対象としたものであったが、マレー人優先といわれてきたし、事実、1981 年マハティール元首相の登場により、マレーシアのイスラム化とともにマレー人優先が鮮明に打ち出され、同政策はマレー人社会の支持と求心力となった。これによりマレーシアは ASEAN の先進国、ASEAN の優等生と評価されるまでに経済発展した。このことからブミプトラ政策は人権抑圧問題と関係した、さまざまな矛盾と問題点を抱えているとはいえ、「事後の正当化はたやすい」ように、同政策に対する積極的な評価を与えることができる。ワワサン 2020 を掲げ、先進国の仲間入りを計画するまでに経済は発展している。

しかし、ブミプトラの範疇にはマレー人だけでなく、ブミプトラ・マイノリティといわれるマレー半島部（西マレーシア）のオランアスリー、東マレーシアにおけるサラワク州のダヤック族やサバ州のカダサン族など、多数の少数民族先住民族が生活している。こうした少数民族先住民族とマレー人間の経済と生活水準格差が、かつてのマレー人と中国人の間でみられた格差以上に拡大しており、ブミプトラである少数民族先住民族はブミプトラ政策の恩恵を十分に享受していない。また、マハティール元首相の登場により、マレー人のアイデンティティとし、積極的にマレーシアのイスラム化を勧めてきたことにより、キリスト教ないしアニミズム(精霊宗教)がほとんどを占めるブミプトラ・マイノリティは、マレー人の生活が豊かになっていくのと反比例して、経済発展から取り残されているのが現状である。こうした現状を、ブミプトラ・マイノリティは、自嘲気味に「セカンド・ブミプトラ（二級ブミプトラ）」と呼ぶ声も聞こえる。

#### 〈なぜ少数民族先住民族がブミプトラなのか？〉

マレーシアは英国植民地化政策により、マレー人、華人（中国人）とインド人の三大民族が同居していることが知られているが、この他、多数の少数民族先住民族がいる。マレー半島でも 19 の少数民族先住民族が確認されている。こうした少数民族先住民族は、現在のマレー人より早くマレー半島と東マレーシア（サラワク州とサバ州）に居住していたものが多い。その代表は、マレー半島部のオランアスリーに分類されるセマン族とサカイ族はプロト・マレー人といわれて、現在のマレー人（マレー・バル）と区別されている。

サラワク州には約 30 の少数民族先住民族がいるとみられ、大きく分けて陸ダヤック族と海ダヤック族に分かれる。こうした少数民族先住民族を含めてサラワク州では、州人口に対して 70.6% (含

む中国人)の割合を占め、マレー人とともにブミプトラ共同体を形成している。このため同州にはマレーシアで唯一 UMNO (マレー人統一国民機構)の支部がなく、民族構成はイバン族 29.1% (2000年)、中国人 (25.9%)、マレー人 (22.3%) とその他少数先住民族で構成され、マレー半島部と異なり、マレー人がマジョリティを占めているのではなく、少数先住民族のイバン族が多数を占め、次いで華人が続いており、イバン族などの少数先住民族が民族構成上マジョリティである。にもかかわらず、同州のガバナーはマレー人であることから少数先住民族から根強い不満がくすぶっている。

表4 サラワク州の民族構成 単位：%

	1990年	2000年
マレー人	21.3	22.3
イバン族	29.4	29.1
ビダユ族	8.3	8.0
マラナウ族	5.7	5.5
オランウル族	6.1	5.7
中国人	27.2	25.9
その他少数先住民族	0.9	0.4
外国人	1.0	3.0
合計	100% (1,642,771人)	100% (2,071,506人)

出所：Dr. Dimbab, *Rural Livelihood: Employment, Household Income and Poverty among Rural Iban Community*, UNIMAS 2005

少数先住民族をブミプトラに加える意味は、マレーシアの政治経済的にマレー人優先を当然のこととする上で重要な役割を果たした。シンガポールを加えてマレーシアを建国したとき、人口構成上マレー人はマイノリティであり、移民労働者が大多数を占める中国人がマジョリティであった。このためプロト・マレー人などの少数先住民族を、ブミプトラの概念の中に取り入れることにより、かろうじて、ブミプトラが過半数を制することができ、ブミプトラという概念が大きな意味を持つことになった。しかし、その実態はマレー人優先のなにもものでもなく、NEP後、約40年経過して、ブミプトラ政策の本質が露呈することとなった。すなわち経済発展に取り残されたブミプトラ・マイノリティ、セカンド・ブミプトラ概念の形成である。

#### 〈イスラム化とブミプトラ政策の二人三脚〉

サラワク州の貧困状況は、1970年同州人口の49.3%が貧困ライン以下で生活をしていましたが、NEPの最終年1990年には16.5%、2002年6.3%に激減しているが、マレー半島部と比べて、

貧困ライン以下で生活するイバン族などの少数先住民族は多い。こうした先住少数民族がサラワク州でブミプトラに分類され、ブミプトラ共同体を構成している。世界銀行は、マレーシアを発展途上国の中で最も貧困の削減に成功した国と、評価しているが、その恩恵はサラワク州までには十分に及んでいない。

また、サラワク州のブミプトラである少数先住民族が、マレー人と比較して経済発展から取り残されていく要因として、宗教の違いが指摘される。マハティール元首相が、ブミプトラ政策を強力に進めれば進めるほど、マレーシア、特にマレー半島のイスラム化を進める必要があった。現在野党である汎イスラム政党(PAS)は、NEP開始時には、バリサン・ナショナル(ナショナル・フロント、与党)の一翼を担っていた。また、ブミプトラ政策を強力に進める上で、マレー人のアイデンティティとしてイスラムを強調せざるを得ず、1980年代にはマレー半島各地に多くのモスクが建設された。マレー人の要件として、憲法には①イスラムであること、②マレー語を話す、③マレー社会の慣習(アダット)を身に着けていることをあげている。独立後、憲法規定にもかかわらず、マレーシアでは世俗化が進み、イスラム色が薄くなっていった。ミニスカートを着用するマレー人女性も結構みられた。

しかし、1980年のイラン・イスラム革命以後、マレーシアではイスラム色が徐々に強まり、現在では、強制されたわけではなく、民族衣装のバジュクロンとトドン(スカーフ)を身に着ける女性が圧倒的に多くなった。こうした女性の着衣からも、マレーシアのイスラム化の様子をうかがうことができる。こうした中、マレーシアを含めイスラム金融経済の考えが、グローバル化する国際経済の中で台頭することになった。

いずれにしろ、世俗化を進める UMNO がマレーシアの政治リーダーであるためには、常にイスラム勢力を抱え込む必要があった。

イスラム化がブミプトラ政策と二人三脚で進められる中で発生した事件が、アンワール副首相(当時)の逮捕問題である。同副首相はイスラム青年同盟の議長を勤めた経歴を持つ。マハティール元首相はこうした経歴を利用して、イスラム化に結びついたブミプトラ政策、とりわけマレー人優先政策を推し進めたわけである。同事件は、1997年のアジア通貨危機の收拾を巡り、マハティール元首相と経済政策で対立したことが原因して、下劣な「同性愛」を理由に同副首相が逮捕された。イスラムの教えでは、同性愛は厳しく禁じられている。

アンワール副首相はミスターIMF(緊縮金融財政政策)と呼ばれ、マハティール元首相と経済再建策で鋭く対立し、同副首相が元首相の経済的利権の尻尾を踏み、経済利権を自己の都合のよいようにしようとしたので逮捕されたと当時、巷でうわさされた。

マレーシアのイスラム化の過程で、マハティール元首相とアンワール元副首相の間で対立がみられたものの、ブミプトラ政策により、マレー人の経済水準は確実に上昇した。しかし、サラワク州では、この経済発展の波にやっとなのが精一杯であり、貧困問題を依然として

抱えるとともに、ブミプトラ・マイノリティの地位に甘んじるようになった。この原因としてサラワク州では、マレー人がマイノリティでありながら、ファースト・ブミプトラの地位を獲得し、宗教的にもキリスト教徒が多数を占めている少数先住民族が、セコンド・ブミプトラに甘んじるようになったことによる。加えて、独立同時から東マレーシアであるサラワク州とサバ州は、かつての東パキスタン（現在のバングラデシュ）と西パキスタン（同パキスタン）の関係にたとえられるように、マレー半島の植民地的地位に甘んじてきたことも大きく関係している。

石油や森林資源などの天然資源が豊富なサラワク州のこうした利権は、連邦政府に帰属し、お金がサラワク州からマレー半島に流れ、サラワク州の開発が後手に回ったことは否定できないところである。マレー半島から観光で訪れるマレー人は、やたらイスラムを強調するとサラワク州の地元の人是指摘する。

サラワク州の経済発展状況は、マレー半島部と比較して10年遅れているといわれている。マレーシア政府が神経をとがらせているのは、サラワク州政府が大幅な自治を獲得していることである。同州はマレーシアの中の「独立国」の様相を呈している。サラワク州に入国する場合、パスポートの提示が必要になる。外国人であれば3カ月の滞在ビザがおりるが、マレー半島のマレーシア人には原則2週間の滞在ビザしか許可されない。この措置はサラワク州民の保護と同時に、サラワクの民族構成においてマレー人がマイノリティであり、イバン族などの少数先住民族と中国人がマジョリティを占めているという特殊な状況を反映し、かつてのシンガポールのようにマレーシアから分離独立する潜在的可能性がある。

マレーシア政府はサラワク州の経済発展を図るため、サラワク再生エネルギー・コリドー（2003年から2030年）計画<sup>16</sup>を実行している。その中核的開発地域としてサマラジュ工業団地の造成がすすめられており、太陽電池向け多結晶シリコン・メーカーである日本企業のトクヤマの進出が決まっている。同社は2011年に工場建設に取り掛かり、10年間で55億リンギ投資し、2013年に操業を開始する予定となっている。すでに工場建設予定地の整地作業が見学時進められていた。サラワク州政府はトクヤマの投資を契機として、他の外資が同工業団地に多数進出することを期待している。

筆者は2009年9月サラワク州クチンとビンツルを訪問する機会を得、サマラジュ工業団地の造成状況を見学した。筆者が1980年代央ビンツルを訪問した時と様変わりを見せ、かつて双発飛行機が離着陸していた旧飛行場は閉鎖され、ジェット機が離発着できる近代的な飛行場が近くに造成され、目覚ましい発展を遂げていた。また、ASEAN工業プロジェクト(AIP)

<sup>16</sup> この他、マレーシア政府はマレー半島において、イスカンダル開発計画、北部コリドー計画、東部コリドー計画とサバ開発コリドー計画を計画している。

の一つピンツル肥料工場<sup>17</sup>は拡張され、また周辺には天然液化ガス工場が稼働し、一大工業地帯を形成するとともに、近代的従業員用住宅も整然と建設されており、サラワク州開発の力強さを感じた。尚、1980年代中央筆者がピンツル肥料工場を見学したときは、同工場はジャングルの中にひっそりと操業している印象であった。

表5はイスカンダル開発計画、北部コリドー経済地域、東部コリドー経済地域、サバ開発コリドー、サラワク再生エネルギーコリドーの五つの大規模計画の概要である。

#### 〈少数先住民族とイスラム化の矛盾〉

マレーシアのイスラム化の波は大きくなりはずれ、小さくなることはない。これまでマレーシアでは、マレー人30%の資本所有比率を1990年代にガイドラインに棚上げし、プミプトラ政策の緩和ないし撤廃を感じさせる政策をとったことがあるが、決して30%原則は例外なく外資に適用されてきた。また、アジア通貨危機により、経済を立て直すため、30%原則を一時的に緩和した経緯があるが、基本的にはマレーシアでは、30%原則は金科玉条のごとくプミプトラ政策の象徴であった。この30%原則がナジブ首相の下撤廃された。プミプトラ政策の緩和青天の霹靂であるが、キリスト教徒が多いサラワク州では、こうしたマレーシア全体のイスラム化の波みの中で、マレー半島ではマレー人の貧困削減が話題とならなくなったように、プミプトラ・マイノリティへの関心は薄れていくものと考えられる。

#### 〈暮らしやすさを感じるサラワク州〉

クチンには日本の政府開発援助（ODA）によりキャンパスが整備されたサラワク大学（UNIMAS）があり、少数先住民族であるイバン族の生活様式を紹介したツンジュガ<sup>18</sup>・ファンデーションがある。20年以上前、クチンを訪問した時には夜となると市内は真っ暗となり、眠ったような街であったが、現在は市内を横切るサラワク川沿いにはウォーターフロント公園が整備され、近代化している。また新しい州議会ビルが完成したばかりであり、同ビルは観光スポットになっている。

訪問するたび感じることは、先に紹介したように、クチンの「適度な先進性と適度な後進性」であり、暮らしやすさがうかがわれることである。

また、クチンに進出した電子メーカーである日系企業を訪問した。3,000人規模の従業員を雇用しており、その従業員の民族的比率はサラワク州の少数先住民族、中国人、マレー人の人口構成比率を反映しているとのことであった。

---

<sup>17</sup> 同プロジェクトにおいてインドネシアのスマトラ島のアチェにも同様な肥料工場が建設された。

<sup>18</sup> サラワク州から最初に連邦政府の大臣となった人物であり、イバン族出身である。

表5 マレーシアの大規模開発計画

	イスカンダル開発	北部コリドー経済地域	東部コリドー経済地域	サバ開発コリドー	サラワク再生エネルギーコリドー
大規模開発計画	Iskandar Malaysia (IM)	Northern Corridor Economic Region (NCER)	East Coast Economic Region (ECER)	Sabah Development corridor (SDC)	Sarawak Corridor of Renewable Energy (SCORE)
開発期間	2006-2025	2007-2025	2007-2020	2008-2025	2008-2030
面積 (km <sup>2</sup> )	2,216	17,816	66,736	73,997	70,708
地域	ジョホール・バル及びポンティアン地域の一部	ペナン州, ケダ州, ペルリス州, 北部ペラ州 (ウル・ペラ, ケリアン, クアラカンサー, ロートマタン・セラマ)	ペナン州, ケラン州, タン, トレンガヌ州及びジョホール州, メルシン	サバ州	タンジュンマニ, シミラジャと後背地
重点産業	1. 教育 2. 金融 3. ヘルスケア 4. 情報通信技術及びクリエイティブ産業 5. ロジスティクス 6. 観光	1. 農業 2. 人的資源 3. インフラ 4. 製造 5. 観光	1. 農業 2. 教育 3. 製造 4. 石油, ガス, 石油化学 5. 観光	1. 農業 2. 環境 3. 人的資源 4. インフラ 5. 製造 6. 観光	1. アルミニウム 2. ガラス 3. 海洋土木 4. 金属関連 5. 石油関連 6. 木材関連 7. 水産養殖 8. 家畜 9. パーム油 10. 観光
監督官庁	Iskandar Region Development Authority (IRDA)	Northern Corridor Implementation Authority (NCIA)	East Coast Economic Region Development Council (ECERDC)	Sabah Economic Development and Investment Authority (SEDIA)	Regional Corridor Development Authority (RECODA)
主な財政的インセンティブ (重点産業の事業を指定域内で行うことが前提。)	1. 認定事業の所得に関して10年間の所得税の免除。 2. 非居住者へのロイヤルティや技術フィーの支払いに対する源泉税を10年間免除。	1. 認定事業の所得に関して10年間の法人税免除か, 5年間の適格資本支出に対し, 100%の投資税額控除。 2. 補助金, ペンチャーキャピタルファンド等	1. 認定事業に関して10年間の法人税免除か, 5年間の適格資本支出に対し, 100%の投資税額控除。 2. 開発のための土地取得・リースについて印紙税免除。 3. 非居住者へのロイヤルティや技術フィーの支払いに対する源泉税を10年間免除。	認定事業に関して10年間の法人税免除か, 5年間の適格資本支出に対し, 100%の投資税額控除。	1. 認定事業に関して10年間の法人税免除か, 5年間の適格資本支出に対し, 100%の投資税額控除。 2. 州政府により提供される, 水, 電気, 土地の魅力的な価格。土地については最大75%のディスカウント。

概要	予定雇用数（100万人）	1.4	3.1	1.9	2.1	3
	予定投資額（10億リンギ）	382	178	112	113	334
	投資額（10億リンギ） （2008年までの実績）	41	8.4	22.7	3.8	79.9
	主な投資範囲	不動産、製造業、観光業	農業、観光業	石油化学、観光、農業	製造業、観光業	製造業
	第9次マレーシア計画における認可プロジェクト件数	14	40	107	54	9
	実行済みのプロジェクト数（件）	14	17	48	15	9
	達成率（％）	100.0	42.5	44.9	27.7	100.0
	2008年監督官庁への支出実績（100万リンギ）	301.5	45	30	—	30.0

出所：マレーシア国際通商産業省

また、1997年アジア通貨危機により開発が延期されていたバクンダムは、規模を縮小して完成していた。今後マレー半島への電力供給のため海底送電線の建設に移っている。また、サラワク・コリドー計画の目玉であるビンツル近郊に造成されているサマラジュ工業団地には、日本企業のトクヤマの進出が予定され、ジェット機が発着する新飛行場も完成し、ビンツル近郊の開発には目を見張るものがある。2009年マレーシアに流入したFDI（直接投資）の大半がサラワク州に流入した。

ASEANの先進国になったマレーシアでは、貧困問題はマイナーな問題となった。しかし、マレー人を中心としたブミプトラ共同体の中で、少数先住民族の貧困問題は依然として解決しなければいけない問題である。ブミプトラの傘の下でマレー人が豊かになったから、ブミプトラ・マイノリティの経済水準の引き上げは、問題とならないとするのは道理に合わない。NEPが開始された大きな目的は、全マレーシアにおける貧困の撲滅であったはずである。この理念がブミプトラ政策を支える限り、サラワク州などのブミプトラ・マイノリティの貧困問題を解決しなければ、マレーシアは文字通り先進国の仲間入りを果たすのは難しいといえる。2020年の先進国入りまで、ブミプトラ・マイノリティの経済水準をマレー人並みに引き上げるには、十分な時間が残されているようにみえる。マレーシアのイスラム化に伴い、同政策は大きな岐路を迎えている。

## 6. 進展する社会経済のイスラム化

### 〈6信5行の実践〉

マレーシア経済の方向性としてブミプトラ政策（マレー文化）とイスラム化の関係を考え



る必要がある。日常生活面でのイスラム化は最近富に進んでおり、社会的近代化の軸としてイスラムの考えを積極的に利用、活用している。これは、マレー人の求心力としてブミプトラ政策を進めるため、マハティール元首相が推し進めたイスラム化の結果でもある。筆者はマレーシア滞在中プアサを経験した。ムスリムにとって信仰を軸とした連帯とアッラーへの絶対的帰依を表す期間である。TVでは毎日プアサを知らせる時刻を放映し、深夜にはマッカ巡礼の様子を伝えるとともに、カーバ神殿でのクルアーンの独唱が「アーミン」で結ばれる。日中、食料品の販売を禁止している州もあり、プアサ明けの夕食時にはマレー人などのムスリムが宴会を開き、マレーシア全体がイスラム色に覆われる。イスラムの目指す社会は、平等で赤貧であり、ムスリムが生き活きと生活できる社会である。その教えは、6信5行にある。

### 1) 6信を信じること

- ①アッラーは唯一の絶対の神である。
- ②天使カブリエルはアッラーに仕える
- ③聖典(啓典)クルアーンは神の意思を伝える
- ④預言者ムハマンドはアッラーの使徒
- ⑤来世を信じる——死後の世界には天国と地獄があり、よい行いをすれば天国へ
- ⑥運命——この世で起こることはすべてアッラーの意思である。

### 2) 5行を行う

- ①信仰の告白——「アッラーのほかには神はなく、ムハマンドはアッラーの使徒なり」
- ②毎日5回の決められた時間に礼拝する
- ③ザカート——貧しい人やモスリムに喜んで財産を寄付する
- ④イスラム月9月ラマダーンの1カ月間毎日、日の出から日没まで食べ物、飲み物を口にしない。
- ⑤メッカ巡礼——一生に1回はメッカに巡礼する。

豊かになったマレーシアでは5行のザカート(ムスリムに課された強制宗教税)が公然と実施されている。Syahadah(アラビア語でアッラーに対して何ができるか、6信5行の一つ信仰の告白)である。また、年一回ハリラヤの時期に宗教税として、2009年にはムスリム一人当たり7リングを支払った。Selamat Hari Raya(あけましておめでとう)の後に、Aidil Fitriがあり、これは「喜んでザカートを支払う」、の意味である。イスラムに「無知」な中国

人はブミプトラ政策を批判するが、マレー人はそれなりに資金を負担しているわけである。ザカートは貧者、それを必要とする者に、政府機関を通して支払われる。「施し」と考えられる。中国人の「無知」な批判に振り回されず、イスラムを理解する努力が必要であるだろう。TVでは、ナジブ首相が金曜日の特別礼拝のためプトラジャヤのモスクに出かけ、最前列に陣取る姿を映し出している。同首相は途中、中座することなく2時間イスラムの世界に入っている。尚、金曜日の特別礼拝は、女性は免除されている。

また、2009年7月飲酒によりマレー人女性にムチ打ち刑が課された。その執行が先送りされていたが、2010年2月婚外性交を理由にマレー人女性への突然ムチ打ち刑が実行され、マレーシア社会を驚かした。民事刑法289条ではイスラム法による女性へのムチ打ちの刑が禁止されているにもかかわらず、同刑が実行されたことにより、マレーシア社会のイスラム化はさらに進みそうである。

メッカを示すナビが自動車につけられたように、近年のマレーシアにおけるイスラム化の動きには目を見張るものがある。ASEANの先進国であるマレーシアやタイの物質的な豊かさをあらかず工業化と、その経済発展に研究の目が奪われてしまうのはしかたないが、その豊かさを支える文化的、宗教的、精神的活動も合わせて研究することにより、東アジア経済の実像が明白になる視点を見過ごしがちである。

マレーシア経済の発展を支えたのは、外資主導型輸出志向工業化であったことには異論を挟む余地は少ない。同時に経済発展のエネルギーは、ブミプトラ政策に支えられたマレーシア社会のイスラム化である。この点はずしてマレーシアの経済発展を語ることはできない。特に、1980年代初め政権の座についたマハティール元首相は、マレー人の支持と求心力を集めるために、ブミプトラ政策を積極的に進め、マレーシア式開発独裁を開始して以来、マレーシアのイスラム化とブミプトラ政策は二人三脚となった。2000年以来、国際的に急速に進むイスラム金融の発展は、マレーシアを中東諸国のイスラム諸国以上にそのインフラ整備が進むと同時に、ブミプトラ政策がイスラム化過程の中で埋没する様相をみせている。

#### 〈進むイスラム金融制度の整備〉

イスラム金融の現代的発展は、1975年設立のドバイイスラム銀行に始まるとされている。この意味で、イスラム金融は新しい金融システムである。このシステムの基本はハラム（禁じる）にあり、具体的には①金利（リバー）の禁止、②不確実なもの（ガラル）の禁止、③投機（マイシール）の禁止にある。マレーシアでイスラム金融が最初にあられたのは、1963年イスラムの5行の一つであるメッカ巡礼のための貯蓄銀行、イスラム巡礼基金（タブンハッジ）であるとされる。ドバイイスラム銀行より10年前後早くイスラム金融が芽生えた。1970年代に、サウジアラビアでイスラム開発銀行が設立されたが、同開発銀行はクラーアンの教

えに沿った金融機関ではなかった。むしろ、原油価格高騰によるオイルダラーの活用を目的とするものであった。イスラムに従順であるとされる中東諸国ではなく、パキスタンやマレーシアでイスラム銀行の萌芽があったことは、現状のマレーシアを基軸に広がるイスラム金融を理解する上で役立つ。

イスラム金融の特徴として金利禁止が強調されるが、他に融資先の制限とともに、融資資金の延滞金(利息)の支払い方法が一般銀行と異なることである。融資資金の返済が遅れた場合、一般的な銀行ではペナルティー (penalty) として2-5%の延滞利息を取るが、イスラム銀行では width (compensation) として1%支払うことになっている。この width はイスラム銀行の儲けとはならず、貧者ないし必要とする者への慈善金として寄付される。この点は一般銀行と大きく異なる点である。

マレーシアでイスラム金融が発展する契機となったのは、マハティールが首相になった数年後の1983年にイスラム金融法が制定され、マレーシア・イスラム銀行 (BIMB) が設立されたことである。その後、イスラム金融サービスは1993年にさらに拡大され、一般金融機関によるイスラム窓口(口座)が開設され、非ムスリムにもイスラム金融機関が利用できるようになった。また、1994年にイスラム銀行間通貨市場 (IIBMM) が整備されるとともに、1996年透明性を確保するためにイスラム銀行の財務公開が開始された。アジア通貨危機後の金融機関再編成の過程で、1999年第二番目のイスラム銀行としてバンクムラマラマレーシア (BMM) が、プミプトラ銀行と商業銀行 (BOCB) の合併によるスピノフにより設立された。この結果、現在イスラム金融法の下、マレーシアのイスラム銀行は11行あり、また、SPM(マレーシアイスラム計画)のもと8行がイスラム金融サービスに従事している。

#### 〈マレーシア政府債の起債〉

マレーシア政府は、イスラム金融市場を育成するため1983年に政府投資法 (GIA) による政府イスラム債 (GII) を発行し、無利子で起債を行い、政府主導によりイスラム金融市場の整備が進められている。GII はシャリア法によって慈善ローンを基にして発行される。

GII は金融機関などで購入され、政府が国益にかなった開発プロジェクトを実施するために使われる。政府はGIIの満期に、資金提供者に投資資金(原資)を返却し、原資に見合った報酬(リターン)を政府の裁量のもとで支払われる。すなわち利益分配 (PS) を基にしたムダーハバ形態によるイスラム債(スクーク)であり、2001年再びGIIが起債され、イスラム金融市場発展の原動力となっている。2001年には政府が競争的購入価格を提示し、これへの参加金融機関がGIIを購入すると、政府は名目価格に等しい価格で、GII購入した金融機関から買い戻す。その決済はGIIの満期ないし特定約定日に行われる。この売買価格の差額がGII購入者の利潤をあらわし、購入価格は政府により保証される。GIIにみるようにイスラム金融

とりわけスクークの発展は、政府によるサポートによるところが大きいことに大きな特徴がある。多様な所有形態を認めるイスラム経済におけるイスラム金融は、常に、政府による支援を前提として成り立っている。

イスラムによる社会的保証の原則（相互扶助）はウンマにおいて不可欠であり、イスラム社会における個人の生活を完全に保障する義務が政府にあることをクルアーンが教えている。

2001年にマレーシア政府は「金融部門マスタープラン」を発表し、その第5章（イスラム銀行・保険）において、2010年までに銀行部門のイスラム金融資産を、全金融資産の20%とすると明記した。また、証券委員会（SI）による「資本市場マスタープラン」における六つの基本戦略の一つとして、マレーシアを国際的なイスラム資本市場センターに育てると謳っている。この線に沿って、中東のバーレーンとともに、マレーシアをアジアのまた国際的なイスラム金融市場に押し上げる努力を行っている。この努力は2006年のイスラム金融センター構想となった。2003年バンクネガラは、「イスラム金融の自由化」構想を発表し、外国銀行へのイスラム銀行ライセンス発給（当時の発表では3行まで）を明らかにした。現在、クウェートのファイナンスハウス、サウジアラビアのアルラジグループ、アジアファイナンス銀行（カタール）の3行が外資系イスラム金融銀行としてサービスを行っている。この他2007年には非イスラム国の英国HSBCバンクにイスラム銀行専門子会社の設立許可を発給した。イスラム金融機関の発展は、「マレーシアらしく」閉鎖的ではなく、外資にも100%開放しているとともに、一般銀行にもイスラム窓口と普通窓口を設けることを許可し、利用者の利便性を高め、排他的でないところに大きな特徴がある。また、イスラム窓口の大半の利用者が非ムスリム（中国人）である。また、1993年以来イスラム窓口を開設しているマレーシア最大のメイバンクが、2008年1月にメイバンク・イスラミックを資本金230億リングで設立した。イスラム金融機関であり、外貨建て金融、投資銀行や資産運営などを取り扱う。

表6 マレーシアの金融機関の推移 単位：行数

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
イスラム銀行	1	2	2	2	2	2	2	6	9
商業銀行	25	23	21	14	14	13	13	11	8
金融会社	18	16	14	10	10	7	3	1	0
マーチャント銀行	5	5	5	5	3	4	4	4	4
手形割引	—	7	7	7	7	7	7	7	6

注) 2006年のみ上半期

出所：BNM

バンクネガラは2009年8月、バーレーンのAAOIFIとの共通イスラム金融法の理解のためムラーバハのガイドラインを発表した。同金融はイスラム銀行が資産を購入し、コスト+利潤で顧客に融資するものである。ムラーバハ販売価格は公開された取得コスト+マークアップ率とされ、マークアップ率は契約が結ばれる前に決定されなければいけない。また、同資産は現存するものであり、販売可能な資産でなければいけない。

### 〈イスラム金融発展の背景と課題〉

バーレーンなどの中東諸国以上にマレーシアでイスラム金融が発展している要因として次の三点が指摘できる。第一に、1960年代初めにタブンハッジが設立されたように、マレー人ムスリムの宗教心の熱心さが、世俗(一般)銀行がとる利子に対する嫌悪感と敬遠が指摘できる。筆者がマレーシア勤務時、メッカ巡礼者をハッジャーと呼び、マレー人社会では特別な尊敬を集めていた。倫理を欠いたマネーゲームが原則である資本主義経済の持つ拝金主義への批判とも取れる。第二に、1980年のイラン・イスラム革命に代表されるように、国際的なイスラム回帰現象が指摘できる。マレーシアでは同革命後、スカーフ(トドン)をかぶる女性が増加し、現在では10人中8人前後のマレー人女性がトドンをかぶっている。マレー人女性の伝統衣装への回帰は、イスラムとマレー文化の主張でもある。第三に、マハティール元首相の下、マレーシア式開発独裁を推し進める際、マレー人の求心力と支持を集めるため、ブミプトラとイスラムが利用されたことである。1980年代、モスクの建設が積極的に行われ、マレー文化=イスラム化の図式が形成され、マレーシア社会の前面にイスラムが現れたことであり、これがブミプトラ政策を支えることとなった。また、更迭したアンワール元副首相はイスラム青年同盟議長であったし、NEPを開始した1970年代の一時期、汎イスラム政党(PAS)をバリサン・ナショナル(国民統一戦線)として抱え込んだように、同政策はイスラムにより支えられていたといえよう。

また、中東諸国を抜きんでてイスラム金融を牽引するマレーシアにもアキレス腱がある。即ち、年率15%から20%で成長するイスラム金融を取り扱う専門家が、不足していることである。2006年バンクネガラはイスラム金融国際センター(INCEIF)を設立し、イスラム金融に関する修士課程を開設したのに続き、2008年からより専門的な人材を養成するため博士課程を開設した。いずれにしても人材不足はマレーシアにとどまらず、国際的にも不足しており、イスラム金融に従事する人材育成が愁眉の急となっている。

### 〈イスラム化に埋没するブミプトラ政策〉

マレーシアのイスラム化が進展する中で、特筆することは、ブミプトラ政策とイスラム化が密接な関係を有していることである。ASEANの先進国としてももう少しで先進国入りに手

が届くための大きな障害は、ブミプトラ政策である。同政策は1990年代に入り、各分野において弾力的な運営が行われているが、ブミプトラ資本所有比率30%原則は、一時棚上げされたが、その後、現在に至るまで、同政策のシンボルとして掲げられ、名実ともに廃止される兆候はみられない。マレーシアにとって、民族融和を掲げ「国らしく（nationhood）」するためには、いつ、どの段階で、同政策を「安楽死」させるかにある。しかし、マレーシア政府の意図に反して、マレー人の中には、自分達のライフスタイル、行動様式と異なるグループを「another Malaysia」と呼ぶように、ブミプトラとしての既得権を暗黙裡のうちに主張している。また、ブミプトラ・マイノリティを解決しなければいけない。このような状況をみるにつけ、経済的には豊かになったが、ブミプトラ政策を廃止し、「国らしく」するにはまだまだ時間がかかると考える。

しかし、ブミプトラ政策がマレー文化を基礎としたイスラムと関係しており、イスラム化の流れの中でブミプトラ政策がイスラムに埋没する可能性を持っており、イスラム化は歓迎されるものである。マレー人の中には「イスラム国家」に向けた流れができつつある。その顕著なものが金融部門のイスラム化である。ブミプトラ政策を安楽死させる方法として、同政策をイスラム化の中に埋没させる可能性が十分に考えられる。同政策を埋没させることにより、ブミプトラ・マイノリティを特別な問題とする必要性がなくなり、一般的な経済・所得格差とする欧米諸国と同じ貧困対策や福祉政策となる。

イスラムでは私有制度を前提としながらソーシャル・ネットワーク（社会的相互扶助）を拡大採用することにより、弱者救済はクルアーンの教えにかなったことである。残された問題は、マレー人、中国人、インド人の三民族間の経済格差を経済発展の過程で吸収し、いかに「国家らしく」するかであり、その力量がマレー人に問われている<sup>19</sup>。

マレーシアのイスラム化は国際経済にとって脅威とはならない。イスラム経済は多様な私有制を前提とした市場経済を是認し、金融商品の多様化を促進している。社会主義運動の中で飛び跳ねた暴力至上主義のグループと社会主義が結びつかないように、精神的活動であるイスラムとテロは異質なものであることを理解する必要があるだろう。

いずれにしろ、ナジブ首相はマレーシア社会の近代化を促進し、基幹産業であり、労働集約型である電子電器産業が引き続き同国で操業を継続するために、「サツ・マレーシア」を実現するために、ブミプトラ政策を緩和し、マレーシア国民の人的資源の開発に力を入れ、2020年の先進国入りを目指すことになる。ブミプトラ政策が緩和されたとはいえ、憲法で規定さ

<sup>19</sup> 2007年11月25日英国植民地時代の賠償請求を掲げインド系住民による1万人規模のデモが発生した。マレーシア政府は12月13日国内治安法により5人の「ヒンズー権利行動隊」の指導者を逮捕しており、ブミプトラ政策に対する不満は根強い。

れたマレー人の優越性は国是であり、新たに始めたサツ・マレーシア信託基金は、クオータ制によるものであることに注意を払う必要がある。

## 7. ASEANの先進国からみえてくるもの

### 〈すくんだ日本、活気の東アジア〉

東アジアにおける日本経済の影が薄くなってきたことは否定できない。1人当たりGDPではシンガポールに一位を譲り、また貿易面では中国に抜かれ第三位に甘んじる状況になっており、東アジア地域の地域経済環境は大きく変化している。また2010年には中国が日本を抜いて世界第2位の経済大国になることが予測される。東アジア諸国を訪問すると、日本が置き去りにされている感じさえする。日本国内においても台湾人、中国人、韓国人そしてASEANからの観光客は、日本の観光産業を支えているといっても過言ではない状況にある<sup>20</sup>。2008年の円高(1ドル=90円前後)により、海外に生産拠点を移す日本企業が、また多くなっている。産業の空洞化が一層進みそうである。日本は新たな雁行形態的経済発展を再構築しなければいけない時期にある。

また、親日的と言われたマレーシアでも、マレー人も中国人も基本的にはLOOK WESTといえる。お金になる限り日本人と付き合うスタンスを感じる。スルタンの先祖はアレキサンダー大王に始まるとされている。

マレーシアで日本語ができるより、英語ができるほうが幅広く活動できる。豊かな中国人の家庭では、子供を米国や英国に留学させるところが多い。お付き合いしたUKMのマレー人スタッフも米国留学組が多く、英語が堪能であった。数年前から日本留学熱が冷め始め、希望者(200人)を集めるのがしんどくなってきている。マレーシアで日本語ができるより、英語ができたほうが有利なことは言うまでもない。日本への留学生を絞り、日本語と日本文化を理解する、本当に日本びいき(Pro-Japan)であるマレー人を育てる必要があるといえる。

また、韓国人の間では、英語を学ぶためにマレーシアのインターナショナル・スクールに留学する母子が目立ってきている。首都クアラルンプールだけでなく、サラワク州のクチンにも同じ現象がみられる。この現象の要因として、米国やオーストラリアに留学するより、費用がかからないことに加えて、マレーシアでは英語教育によるインターナショナル・スクールが多数あり、その教育内容も充実していることが指摘できる。また、韓国の大学進学率が80%を超える現状にあり、子供に英語力を付け、厳しい競争社会を切り抜けてももらいたいという親心の表れともいえる。すくんでしまった日本人と大きく異なる。

<sup>20</sup> 筆者は休日には良く近くの北海道神宮と円山公園を散歩するが、朝早くから30人程度の台湾人や韓国人観光グループをよく見かける。また、家族連れと若いカップルが多いのが特徴的である。

### 〈FTA・EPAを上回るアジア戦略の必要性〉

豊かになったマレーシアを見聞し、従来の FTA・EPA の発想では、日本のアジア戦略は十分ではないといえる。FTA を提唱し、アジアでいち早く推し進めたのが韓国であったように、戦後、敗戦国として「国際機関主義」を採用せざるを得なかったとはいえ、アジア地域では、日本の FTA 戦略は韓国、ASEAN や中国と比較して遅れをとっている。一見、ASEAN を軸に中国、韓国、インドと日本の間で FTA が締結され、地域経済圏が形成されているように見えるが、実態は複雑である。2010 年から ASEAN と中国の間で FTA により、関税が撤廃されることになっているが、マレーシア中華工商連合会（ACCCIM）のウィリアム・チェン会長は華字紙との会見で、「政府により保護されている自動車業界は別にして、輸入関税ゼロでは中国製品と競争するのは困難と産業界は感じている」と語った。同時に、タイ、インドネシアの産業界も同 FTA の完全実施に反対を表明している。東アジアにおける地域経済圏の形成は、「御都合主義」<sup>21</sup> によるところが大きく、経済の実態を反映した生産ネット・ワークをも加えた東アジア地域に根を張った産業構造を構築することにより、これが可能となる。

また、FTA が東アジア共同体を推し進める道具として取り扱われることが多いが、FTA は一時的に自由貿易を促進するため WTO 体制下で関税を撤廃するものであり、これが EU のように自由貿易地域、関税同盟、共同市場、通貨経済統合そして完全な経済統合に発展するものではないことを明記することが重要である。また、FTA には①貿易創出効果と②貿易転換効果があり、常に stumbling block から stumbling bloc としての経済ブロック (economic bloc) となる危うさを内在していることに注意を払う必要がある<sup>22</sup>。FTA は自由貿易を推進するため一時的に building block と評価されているに過ぎない。

ASEAN の先進国となったマレーシア滞在で考えたことは、東アジア共同体のあるべき姿が問題ではなく、EU の後を追うのではなく、アジア的に相互経済関係を深化させるために、通貨、金融、FDI、貿易などの面におけるルールを整備することにより、「ヒト、モノ、カネ、情報（技術）」の域内における流通を円滑化することにより、おのずとアジア的な経済協力としての東アジア共同体の姿が現れるのではないかと考えられる<sup>23</sup>。

いずれにしろ、新しい発想と相互主義に立った戦略を、展開する必要があるのではないかと考えられる。官僚だけに日本経済の将来を任せるには危険が多すぎるといえる。現状では、

<sup>21</sup> 拙著「雁行形態的経済発展と東アジア共同体」『アジア研究所紀要』亜細亜大学亜細亜研究所 2010 年 3 月を参照。

<sup>22</sup> 拙著「世界貿易機関 (WTO) と自由貿易協定 (FTA)」『商経論集』札幌学院大学 2006 年 7 月 第 23 巻第 1 号参照。

<sup>23</sup> 東アジア共同体の考察について 拙著「雁行形態的経済発展と東アジア共同体」『アジア研究所紀要』2010 年 3 月 亜細亜大学を参照。



日本はじり貧となり、忘れ去られてしまうことが危惧される。孫子の時代を憂える。

#### 〈ハコモノから「生活の質」向上援助へ〉

また、ODAの大半は円借款である。メコン川流域諸国に数年間で5,000億円の円借款をコミットするだけでなく、元利をきちんと支払える国、マレーシアや中国に貸し付ける仕組みをつくる必要があるだろう。すなわち商業的利潤を優先せず、経済協力効果を優先した経済協力投資庁<sup>24</sup>を設立し、経済協力性の高い民間プロジェクトに投資することを可能とし、東アジア地域での経済協力関係を強化し、影の薄くなった日本経済の存在感をもう一度印象付ける必要がある。同時に、ハコモノの援助ではなく、技術やノウハウの無形の経済協力を時間をかけて行う必要がある。知的経済協力で日本再生である。例えば、ASEAN諸国において日本語で教育を行う教育機関(大学ないし専門学校)を設立し、対日理解を深めるとともに、この教育機関卒業者に日本での就職を保証することにより、日本国内での労働力不足を解消することなどが考えられる。ハコモノと知的経済協力の同時実施である。このために国際協力事業機構(JICA)とジェトロを合併させ、ムダを排除し効率的なプロジェクトを実施することが可能となる。貿易振興を目的としたジェトロがODA事業を手掛けることは不自然である。また、ムダをなくし援助効果をあげるため、例えば、JICA専門家がビジネスクラスで任地にでかけ、滞在先がバックパッカーと同じ宿に宿泊している不合理性、不自然性がある。バックパッカーと同じ宿に泊るのであれば、格安チケットででかけるべきだろう。

筆者は、17～8年前、世界銀行主催の国際会議(バンコク)に出席した。その時ラオス政府代表が涙を流し経済援助を会議参加国代表に要請していたことを覚えている。しかし、ラオスを訪問し飢餓に悩むアフリカ諸国と異なり、その「豊かさ」に驚かされた。約30年前のマレーシアと同様に「適度な先進性と適度な後進性」をもっていた。ただ、人間として「学ぶ、知る」といった精神的活動への刺激が少なく「生活の質」に問題がある。東アジア諸国への経済協力(援助)は、「貧困の削減」より「生活の質」の向上に軸足を移すべきではないかと考える。経済協力の目的を「生活の質」の向上におけばマレーシアやタイなどへの経済協力も色々とアイデアがわいてき、東アジア共同体形成に向けてのインフラを構築することができる。経済協力に対する発想を転換し、実行するためにも日本人の一層の国際化が求められている。

<sup>24</sup> 発展途上国のインフラ開発プロジェクトに民間資金を導入する方法としてBOT (build, operation and transfer)方式が考えられたが、提案の経済協力投資庁を設立することにより、より深くASEAN諸国との経済関係を密接にすることを可能とする。

### 〈ペナンの日の丸製造業〉

日系進出企業の中でいくつかの情報交換会が組織されている。セランゴール州のティガ・アユル会とペナン三水会の間では、毎年交流会が開催されている。ティガ・アユル会は筆者が駐在時、日系中小企業数社と始めた情報交換会である。最盛期には60社以上加盟していたが、現在は40数社となっているが、活発な活動を展開している。福利厚生や賃金などについて情報交換を行うとともに、講師を招いて勉強会を開催している。

ペナン三水会会長が「日の丸製造業で頑張っています」と言っていたことが、印象的であった。日系企業はやはり外人部隊であり、現地化を進める必要があると考えられる。ただ、KLと比べて日本人の人口も少なく、日本人の結束も強く感じられ、物価も安く、市内も清潔感があり、暮らしやすさが感じられた。

### 〈マレー人と中国人の関係〉

マレー人と中国人の関係を考える際以下のことが参考になる。

日本人は、戦後、敗戦国民として米国式民主主義により「洗脳」されたが、筆者が子供のころ経験した日本人の習慣と類似したものを、あるいは日本人が忘れてしまったものをマレー人は守り続けている。その一つが、ハリラヤの Bulik Campon（田舎に帰り両親、親族や友人に顔を見せる）である。マレー人社会は中国人社会と比較して、個人主義的傾向が強いといわれるが、1980年代半、日本企業などの外資進出により、地方から就職したマレー人の間で、ハリラヤの時期に田舎に帰省することを現地紙が一面で大々的に報じていたことを記憶している。権威主義国家が国を挙げて取り組んでおり、こうしたことで、マレー人のアイデンティティを確かめ合っている。ハリラヤの時期、中国人とインド人が働き、中国人正月の春節にはマレー人とインド人が、インド人正月のディーパバリ（灯明祭）にはマレー人と中国人が働くように、3大民族間で相互に協力し合っている。

また、電車で、日本ではあまり見られなくなったが、マレー人中学生に何度か席を譲ってもらい、嬉しいやら、歳をとったな、と複雑な気持ちを感じた。今年のハリラヤでは、サツ・マレーシアのスローガンの下、豊かになったマレー人の自信を表す番組が朝から流されていた。

マレーシアを ASEAN の先進国に経済発展させたのは、マレー人であることを忘れてはいけない。マレー人が経済計画を立案し、実施し、底辺を支えたことである。その過程で、マレー人を「馬鹿」にし、金儲けに専念していたのが「粗野で、気取った」中国人ではないだろうか。経済発展させたマレー人の自信が、マレー文化とイスラムを融合したイスラム社会を目指しているといえる。

18世紀以降、英国による植民地化の進展でマレーシアにやってきた中国人は、本土で貧し

く、食い詰めた者たちであった。生きていくために、懸命に働き、一部の中国人が豊かになった歴史をもう一度思い出す必要がある。豊かなマレーシアで育った若い中国人がどのようにマレーシア社会に対応していくか、をこれから観察して行かなければいけない。

イスラム原理主義によるイスラム化は、サウジアラビアのような社会になることが想定できるが、現在のマレーシアでは、マレー文化の影響で柔軟さを持っている。マレーシア社会の「近代化」のためにイスラムを活用しているといえる。半分がマレー文化で、半分がイスラムである。イスラムを軸に展開されている「近代化」の鍵を握っているのがマレー人女性の社会進出である。また、マレー人は国立劇場を、国立図書館を建設し、文化を育てることに懸命に取り組んでいる。

#### 〈働かなくなったマレー人と守りに入った日本人〉

豊かになったマレーシアでは、マレー人は働かなくなってきたが、サウジアラビアやクエートのように、日本人を含めた外国人労働者に支えられた社会を構築し、頂点にマレー人が居座り、その下に日本人、欧米人そして底辺をインドネシア人やバングラデシュ人などが支える社会を考えているように見える。そのために、現在の外国人労働者 200 万人が適正規模と考え、外国人労働者の流入規制を図っているとも考えられる。これを可能とする経済的基盤は、サウジアラビア以上の豊かな天然資源（石油、天然ガス、パーム・オイルなど）と日系企業などの製造業である。

また、「守り」に入った日本人は、中国人と一緒にマレー人を批判するより、イスラムを理解し、それに対応した経営形態を工夫する必要があるだろう。多様性を理解することによる「現地化」といえる。この「現地化」は、金儲けばかりで、マレーシアの文化的発展にあまり貢献していない、中国人に振り回されないように注意を払わなければいけない。中国文化は、異民族に支配された「雑駁な文化」といえる。中国文化を花開かせたのが、日本人であり、韓国人ではないだろうか。中国は、かつて東アジアの国際環境において華夷秩序<sup>25</sup>を形成していたが、かつての「朝貢冊封体制」による華夷秩序と漢文化の再興に取り組んでいるといえる。

マレーシアのゴルフ代は安くはない。1980 年代、KL には、ゴルフ場は多くなかった。英国人たちの贅沢な遊びであった。ゴルフ文化の大衆化は、熱帯地方で働くために、退屈のぎで日本人が持ち込んだ文化といえる。健康を維持するスポーツとしてゴルフは much better

<sup>25</sup> 中華帝国名はすべて一文字（秦、漢、隋、唐、宋、明、清）であり、取り巻く蕃国名は二文字（匈奴、鮮卑、東湖、契丹、突厥、渤海、百濟、新羅、任那、日本など）である。中華帝国に朝貢する蕃国は、東夷、西戎、南蛮、北狄であった。

といえよう。

日本人駐在員は「マレー人が働かなくなった」と批判するが、イスラムを理解することにより、「モチベーションが低く、情緒的なマレー人に対する動機付けを、いかにして図るのか」が、日本人駐在員の役割であることを忘れた無責任な姿勢ではないかと考えられる。

いずれにしろ、マレーシアが目指す先進国像は、マレー文化を基礎にイスラムにより、マレー人によるマレー人のための「イスラム的社会主義」国家といえる。「粗野で、気取った」中国人は、自信を付けたマレー人に押されて、自分達の居場所が確立できず、いつまでたっても華僑であり、ブミプトラ（土地の子）になれないかもしれない。

今回3カ月間 UKM に滞在し、短期現地調査では感じられなかったものを感じることができた。それはブミプトラ政策が展開される中で、豊かになったマレー人がイスラム化の推進役になっていることであり、また20代、30代の若いマレー人が同様にイスラム化を支持していることである。加えて豊かになったマレーシア社会の中で、若いマレー人の意識には、もはや「貧困」は死語になりつつあり、格差に関心が移行していることである。英系 HSBC による調査では、2009年上半期の富裕層の資産は35%増加したとしており、中国の46%に迫っている。この感覚は、戦後の貧しい日本から高度経済成長を経験した筆者と、日本の若い世代のパーセプション・ギャップに類似している。今後のマレーシア社会経済を考察していく上でマレーシアの若い世代が何を望んでいるのかを明らかにしていく必要がある。この点からもマレーシアは新しい時代に入ったと言える。

## おわりに

最後に、筆者はマレーシア社会経済の研究を手がけて30年以上になる。マレーシアの出会い、大学教員になる前に勤務していた日本貿易振興会（ジェトロ、現日本貿易振興機構）から（財）海外貿易開発協会（JODC）に出向した時、マレーシアに企業進出する中小企業（SMEs）に投資資金を貸し付けたことに始まる。プロジェクトの合弁相手がマレーシア食品公社（FIMA）であり、その総裁はマハティール元首相であった。その後、マレーシアと米国（世界銀行グループの一つ Multi-national Investment Guarantee Agency, MIGA）勤務を経験し、多民族国家としてのマレーシア、マハティール元首相とブミプトラ政策に関心を持ち研究活動を続けている。マレーシアは典型的な多民族国家であり、アジアの多様性を備え、ASEAN 諸国の中で際立った経済発展を続けており、非常に研究心を湧きたたせる対象国である。今後、どのような変化を遂げていくか見守っていききたい（みきとしお 開発経済論）。

### 参考文献

- ① 三木敏夫：『東アジア経済発展論——東アジア共同体形成に向けて』創成社近刊 (2010年4月出版予定)
- ② 同上：『ASEAN 先進経済論序説——マレーシア先進国への道』現代図書 2005年
- ③ 同上：『アジア経済と直接投資促進論』ミネルヴァ書房 2001年
- ④ 同上：「社会進出するマレー人女性」『JAMS News』日本マレーシア研究会 2002年1月31日 No.22
- ⑤ 同上：「アジアの経済発展を支える女性の社会進出」『世界経済評論』(株)世界経済研究会 2007年1月号
- ⑥ 同上：「マレーシアの外国人労働者と少子高齢化」『アジア研究所所報』亜細亜大学アジア研究所 2008年10月17日 No.132
- ⑦ 同上：「ブミプトラ・マイノリティ」『アジア研究所所報』亜細亜大学 2000年12月15日 No.129号
- ⑧ 同上：「グローバル経済下のイスラム金融経済研究」『商経論集』札幌学院大学 2008年7月第25巻第1号
- ⑨ 同上：「マレーシア金融経済のイスラム化」『アジア研究所所報』亜細亜大アジア研究所 2008年4月15日 No.130
- ⑩ 同上：「長期滞在先としてのマレーシア」『アジア研究所所報』亜細亜大学アジア研究 2009年7月17日 No.135号
- ⑪ 同上：「雁行形態的経済発展と東アジア共同体」『アジア研究所紀要』亜細亜大学 2010年3月
- ⑫ Ministry of Tourism Malaysia, *KL Welcome Guide '09*
- ⑬ Oon Yeoh, *Najib's First 100 Days-No Honeymoon*, Gerakbudaya Enterprise 2009
- ⑭ *New Straight Times* 紙を参照

\* 苦楽を伴にした同期の森田道夫君 (2009年1月末逝去) の鎮魂のために。